

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第79期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社東京放送
【英訳名】	TOKYO BROADCASTING SYSTEM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 弘
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	291,255	294,839	295,015	301,731	306,041
経常利益 (百万円)	29,339	23,039	23,903	21,981	15,388
当期純利益 (百万円)	14,651	10,599	4,076	9,890	13,513
純資産額 (百万円)	330,946	298,287	326,107	324,724	378,026
総資産額 (百万円)	522,129	443,778	484,605	506,125	555,271
1株当たり純資産額 (円)	1,892.44	1,692.03	1,850.28	1,842.34	1,990.91
1株当たり当期純利益 (円)	83.77	59.10	21.73	54.59	72.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	82.24	58.23	21.72	54.58	72.10
自己資本比率 (%)	63.4	67.2	67.3	64.2	68.1
自己資本利益率 (%)	5.1	3.4	1.3	3.0	3.8
株価収益率 (倍)	30.3	24.0	96.2	38.3	43.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,884	23,368	19,075	26,178	23,261
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,171	7,192	20,412	40,466	49,817
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,737	11,624	6,563	9,346	12,619
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	61,000	65,495	57,530	52,612	38,767
従業員数 (人)	2,630	2,760	2,754	2,988	3,046

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	268,795	257,564	256,663	262,913	265,695
経常利益 (百万円)	25,084	21,923	21,896	19,072	11,649
当期純利益 (百万円)	13,843	9,123	4,028	9,104	11,152
資本金 (百万円)	44,162	44,163	44,163	44,163	54,685
発行済株式総数 (千株)	174,912	179,996	179,996	179,996	190,138
純資産額 (百万円)	310,900	276,595	303,559	301,712	351,739
総資産額 (百万円)	480,677	423,350	460,807	479,702	524,372
1株当たり純資産額 (円)	1,777.53	1,566.49	1,719.35	1,708.89	1,849.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	79.15	51.48	22.31	51.02	60.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	77.73	50.81	22.31	51.01	60.15
自己資本比率 (%)	64.7	65.3	65.9	62.9	67.1
自己資本利益率 (%)	5.2	3.1	1.4	3.0	3.4
株価収益率 (倍)	32.0	27.6	93.7	41.0	52.5
配当性向 (%)	12.6	19.4	44.8	29.4	36.5
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	925	907	877	188 (42)	190 (41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第78期の1株当たり配当額には、テレビ放送50周年記念配当5円を含んでいる。

3. 第78期より、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、当該人数を外数で記載している。

2【沿革】

年月	沿 革
昭和26年 5月	関東地区における最初の民間放送局として東京都千代田区霞ヶ関に資本金1億5千万円で設立。商号「株式会社ラジオ東京」。(設立登記5月17日)
12月	千代田区有楽町でラジオ本放送開始。呼出符号JOKR、周波数1130キロヘルツ、出力50キロワット。
昭和28年 8月	周波数を950キロヘルツに変更。
昭和30年 4月	東京都港区赤坂でテレビ本放送開始。呼出符号JOKR-TV、チャンネル6、映像出力10キロワット、音声出力5キロワット。
昭和35年 1月	テレビ送信所を赤坂から東京タワーに移転、映像出力50キロワット、音声出力12.5キロワットに増力。
9月	テレビ・カラー本放送開始。
10月	東京証券取引所第一部に株式を上場。
11月	商号を「株式会社東京放送」に、略称を「KRT」(昭和28年12月決定)から「TBS」に変更。
昭和36年10月	赤坂のテレビスタジオ隣に本社社屋完成、ラジオスタジオおよび本社機構を移転。
昭和46年11月	ラジオの出力を100キロワットに増力。
昭和53年11月	ラジオの周波数を954キロヘルツに変更。
昭和56年 3月	横浜市緑区に緑山スタジオ完成。
昭和58年11月	テレビ音声多重本放送開始。
昭和61年 4月	テレビ文字本放送開始。
昭和62年10月	テレビ24時間放送開始。
平成 4年 3月	ラジオステレオ本放送開始。
平成 6年 5月	赤坂の旧本社社屋隣に放送センター「ビッグハット」完成。
10月	本社機能およびテレビスタジオ・ラジオスタジオを移転。
平成10年 4月	C/S24時間ニュースチャンネル「JNNニュースバード」放送開始。
平成12年 3月	分社化の一環として(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズ(現・連結子会社)、(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメント、(株)ティ・ビー・エス・スポーツの3社を設立。
平成12年12月	当社が出資している(株)ビーエス・アイ(現・持分法適用関連会社)がBSデジタル放送を開始。
平成13年 3月	(株)ティ・ビー・エス・ライブを設立。
平成13年10月	(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズにラジオ放送免許を承継。テレビ呼出符号JORX-TVに変更。
平成14年 3月	(株)横浜バイスターズ株式を追加取得(現・連結子会社)。
平成15年12月	地上デジタル放送開始。
平成16年10月	(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメントが、(株)ティ・ビー・エス・スポーツ、(株)ティ・ビー・エス・ライブを吸収合併し、商号を(株)TBSテレビに変更(現・連結子会社)。
平成18年 4月	携帯電話・移動端末向けサービス「ワンセグ」開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京放送（当社）及び子会社48社、関連会社28社により構成されており、事業はテレビ・ラジオの放送及び映像・音声ソフトの制作・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っている。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお次の3部門は、「第5．経理の状況1．(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業のセグメント情報の区分と同一である。

区分	主要な関係会社
放送事業 ・放送関連事業 放送、番組制作、映像技術、美術制作、コンピュータグラフィックス、音声技術、照明技術、カメラ取材、CATV投資、映像投資等	当社、(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ(注)、(株)TBSテレビ、(株)TBSサービス(注)、(株)TBSビジョン、(株)アクセス、TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、(株)TBSトライメディア(注)、(株)赤坂グラフィックスアート、(株)エフ・アンド・エフ、(株)ティ・エル・シー、(株)サウンズ・アート、(株)ドリマックス・テレビジョン、(株)東放制作、(株)赤坂ビデオセンター、(株)テレコム・サウンズ、(株)プロカム、(株)ジャスク、(株)ビューキャスト、(株)ピーエス・アイ、(株)トマデジ、(株)東通、その他会社28社 （会社数 計50社）
不動産事業 ・不動産賃貸・保守及びサービス事業 スタジオ管理、冷暖房、駐車場管理、機材リース、保険代理、不動産賃貸等	当社、(株)緑山スタジオ・シティ、(株)TBS会館(注)、(株)TBS企画(注)、(株)TBSサンワーク(注)、赤坂熱供給(株) （会社数 計6社）
その他事業 ・映像・音声ソフト制作・販売事業、各種催物、番組販売、ビデオソフト制作・販売、音楽ソフト企画・制作、通信販売、運送、飲食サービス、野球興行等	当社、(株)日音、(株)グランマルシェ、(株)TBSプラザ(注)、(株)TBSメディア総合研究所(注)、(株)ティ・アール・シー、(株)横浜ベイスターズ、OXYBOT(株)(注)、その他会社15社 （会社数 計23社）

(注) 1．ティ・ピー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズは、平成17年4月1日に商号を(株)TBSラジオ&コミュニケーションズと改めた。

2．(株)ベックは、平成17年4月1日に商号を(株)TBSトライメディアと改めた。

3．(株)ティ・ピー・エス・サービスは、平成17年7月1日に商号を(株)TBSサービスと改めた。

4．(株)ティ・ピー・エス会館は、平成17年7月1日に商号を(株)TBS会館と改めた。

5．(株)ティ・ピー・エス企画は、平成17年7月1日に商号を(株)TBS企画と改めた。

6．(株)ティ・ピー・エス・サンワークは、平成17年7月1日に商号を(株)TBSサンワークと改めた。

7．(株)ティ・ピー・エス・メディア総合研究所は、平成17年7月1日に商号を(株)TBSメディア総合研究所と改めた。

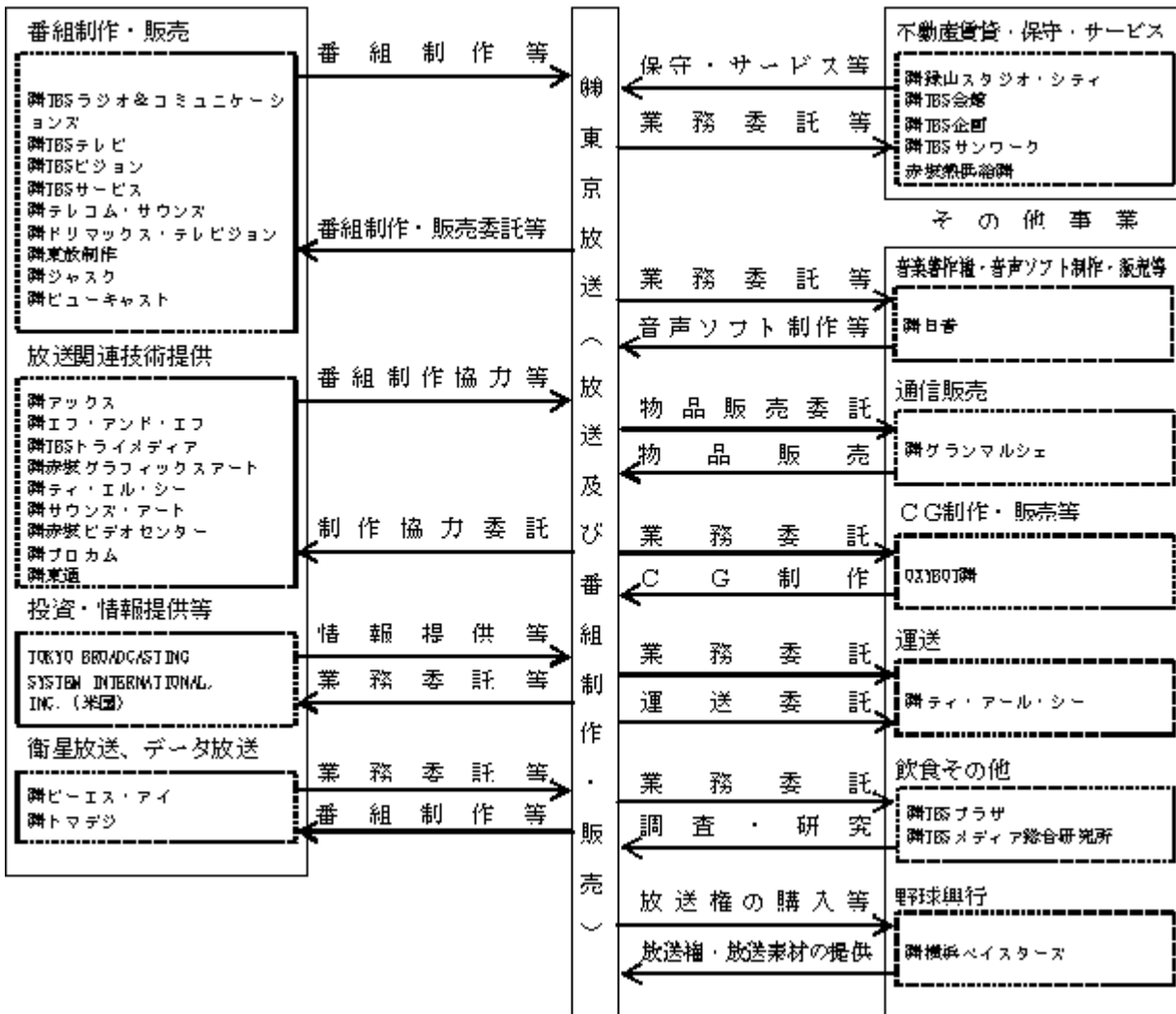
8．(株)ティ・ピー・エス・プラザは、平成17年7月1日に商号を(株)TBSプラザと改めた。

9．前期に設立したOXYBOT(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

前記の企業集団等について図示すると次のとおりである。

放送事業

不動産事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社)									
(株)TBSラジオ & コミュニケーションズ	東京都港区	478	放送事業	100.0	兼任2	兼任1 出向4 転籍1	-	ラジオ番組制作・販売	事務所等の賃貸
(株)TBSテレビ(注)3	同上	300	放送事業	100.0	兼任6	出向7 転籍3	-	テレビ番組制作等	同上
(株)TBSサービス	同上	200	放送事業	100.0	兼任1	兼任2 出向1 転籍3	-	番組制作・番組販売・台本等印刷	同上
(株)TBSビジョン	同上	100	放送事業	100.0	-	兼任3 転籍1	-	番組制作	同上
(株)日音	同上	50	その他事業	100.0	兼任1	兼任3 出向1 転籍1	-	音楽作品の普及・管理	同上
(株)緑山スタジオ・シティ	神奈川県横浜市	100	不動産事業	100.0	-	兼任4 転籍4	-	不動産管理	スタジオ等の賃貸借
(株)アックス	東京都港区	30	放送事業	100.0	-	兼任2 転籍3	-	番組の道具・小道具・衣装等の制作	事務所等の賃貸
(株)TBS会館	同上	20	不動産事業	100.0	-	兼任3	-	不動産の賃貸	同上
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.	NYC, NY, USA	328万USドル	放送事業	100.0	-	兼任3 出向3	116	番組制作・番組購入	同上
(株)TBS企画	東京都港区	150	不動産事業	100.0	-	兼任4	-	駐車場の運営管理・損害保険代理業	同上
赤坂熱供給(株)	同上	400	不動産事業	70.0	-	兼任3 出向1 転籍4	-	熱供給	同上
(株)TBSプラザ	同上	10	その他事業	100.0 (100.0)	-	兼任2 転籍1	-	喫茶・飲食	同上
(株)東放制作	同上	30	放送事業	100.0 (100.0)	-	兼任2 転籍3	-	VTR編集・番組制作	同上
(株)TBSトライメディア	同上	10	放送事業	100.0 (100.0)	-	兼任2 転籍1	-	番組制作・各種イベントの企画・制作	同上
(株)赤坂ビデオセンター	同上	100	放送事業	100.0 (100.0)	-	兼任3 出向1 転籍1	-	VTR編集・ダビング	同上
(株)ドリマックス・テレビジョン	同上	220	放送事業	74.7 (16.2)	兼任1	兼任3 出向2	-	番組制作	同上
(株)赤坂グラフィックスアート	同上	10	放送事業	100.0 (100.0)	-	兼任3 転籍1	-	コンピューターグラフィックスの制作	同上
(株)TBSメディア総合研究所	東京都港区	12	その他事業	100.0	-	兼任3 転籍2	-	ニューメディア・映像ソフトの情報収集	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱TBSサンワーク	同上	40	不動産事業	100.0	兼任1	兼任2 出向2 転籍4	-	建物の保守・管理・人材派遣・経理業務	事務所の賃貸
㈱プロカム	同上	150	放送事業	100.0 (100.0)	-	兼任1 転籍2	-	映像の制作編集に係る技術の提供	同上
㈱サウンズ・アート	同上	30	放送事業	100.0 (100.0)	-	兼任3 転籍1	-	オーディオソフト制作・スタジオ保守・管理	-
㈱ティ・アール・シー	同上	12	その他事業	100.0 (100.0)	-	兼任2 転籍2	-	自動車運送 自動車の保守・管理	事務所の賃貸
㈱エフ・アンド・エフ	同上	25	放送事業	100.0 (100.0)	-	兼任3 転籍2	-	報道取材技術・映像素材配信	-
㈱ジャスク	同上	10	放送事業	75.4 (75.4)	-	-	-	放送番組制作業務	-
㈱ビューキャスト	同上	10	放送事業	100.0 (100.0)	-	兼任1 転籍1	-	テレビ番組・VPなどの映像制作等	-
㈱グランマルシェ	同上	300	その他事業	66.7 (62.5)	-	兼任3 出向1	-	テレビショッピングの通信販売	事務所の賃貸
㈱テレコム・サウンズ	同上	20	放送事業	100.0 (100.0)	-	兼任3 転籍1	-	ラジオ番組制作等	同上
㈱横浜ベイスターズ	神奈川県横浜市	650	その他事業	51.5	兼任2	兼任3 出向1 転籍2	-	放送素材の提供	-
OXYBOT㈱	東京都港区	200	その他事業	100.0	兼任1	兼任5	-	コンピューターグラフィックスの制作	事務所の賃貸
(持分法適用関連会社) ㈱ティ・エル・シー	東京都港区	21	放送事業	35.0 (20.0)	-	兼任2 転籍2	-	照明の企画・運用	-
㈱東通	同上	453	放送事業	39.3 (17.2)	-	兼任1 出向1 転籍3	-	中継及び編集業務	-
㈱ピーエス・アイ	同上	35,000	放送事業	30.3 (1.9)	兼任2	兼任1 出向1 転籍1	-	番組制作等	事務所の賃貸
㈱トマデジ(注)5	同上	2,350	放送事業	17.0	兼任1	兼任1 出向2 転籍1	-	番組制作等	同上

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

3. 特定子会社に該当している。

4. 上記会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5. ㈱トマデジの持分は、100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	2,367
不動産事業	304
その他の事業	263
全社(共通)	112
合計	3,046

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。

2. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190(41)	49.5	23.5	15,602

(注) 1. 従業員数は、就業人員である(出向者998人除く)。また、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の他、連結子会社のうち、(株)TBSサービス、(株)TBSビジョン、(株)東放制作、(株)ティ・アー
ル・シー、(株)エフ・アンド・エフの5社に各々の労働組合があり、各組合は上部団体の日本民間放送労働組合連
合会に加盟している。

なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、いわゆる“景気の踊り場”を脱し回復を続けました。輸出や生産、設備投資の増加といった企業部門の好調さが家計にも波及し、雇用や個人消費の改善をもたらしました。年度の後半には、原油価格の高騰もあって消費者物価の上昇率がゼロ以上に転じ、デフレ払拭が展望し得る状況になりました。

放送業界におきましては、景気の緩やかな回復を背景に広告市況は堅調に推移しましたが、前年度のアテネ五輪特需の反動などもあり、広告費の伸びは鈍化の兆しを見せ始めました。

このような環境のもとで、当社グループは激動するデジタル・多メディア時代を勝ち抜くべく、基幹メディアたる地上波テレビ・ラジオ番組のさらなる強化を図るとともに、ソフトビジネスなどその他事業分野の拡充に努め、広告主のニーズに応えた積極的かつきめ細かな営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業収入は3,060億4千1百万円で前連結会計年度に比べ1.4%の増収となりましたが、利益面におきましては、経常利益は153億8千8百万円で前連結会計年度に比べ30.0%の減益となりました。しかし、当期純利益は投資有価証券売却による特別利益の計上もあって135億1千3百万円となり、同36.6%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

放送セグメント

当連結会計年度における放送事業の収入は2,594億1千7百万円で前連結会計年度に比べ0.4%の増収となりましたが、営業利益は101億5千3百万円で前連結会計年度に比べ35.3%の減益となりました。

(テレビ関係)

地上波テレビのタイムセールスにおきましては、「世界陸上ヘルシンキ大会」「トリノ冬季五輪」などのスポーツ番組や「涙そうそう この愛に生きて」「一週間の恋」などのドラマから「生命38億年スペシャル 人間とは何だ!?」「古代発掘ミステリー 秘境アマゾン巨大文明」といった科学エンタテインメントまで大型単発番組のセールスが総じて堅調に推移し、前連結会計年度の実績をクリアすることができました。

スポットセールスにおきましては、全日帯を中心とする視聴率の改善などを背景に年度の後半で売上を伸ばしましたが、上半期での不振をカバーするまでには至らず、前連結会計年度の実績をわずかに下回る結果となりました。業種別では、「金融」「エンターテインメント・趣味」「総合電気機器」「流通」といった分野が堅調な伸びを示しております。

編成面におきましては、当連結会計年度の平均視聴率は全日帯が8.0%、ゴールデン・プライムの両時間帯がいずれも12.8%となり、全日の視聴率が大幅に改善するとともに、ゴールデン帯では16年振りに単独2位を確保することができました。全日帯では、「みのもんたの朝ズバッ!」「きょう発プラス!」「イブニング・ファイブ」と朝・昼・夕、3本のベルト番組を一挙にスタートさせる積極的な改編を行いました。なかでも「みのもんたの朝ズバッ!」は2ケタの視聴率をマークする日が続くこともあるなど、当社の朝帯番組としては近年にない好成績を収めています。

ドラマ部門では、金曜22時枠の「タイガー&ドラゴン」「ドラゴン桜」「花より男子」が、若者や女性層を中心に社会現象となるほど熱い支持を得ました。また、「女系家族」と「白夜行」の2作品は、ベストセラー作家・山崎豊子、東野圭吾両氏の原作を独自の切り口でドラマ化して、高く評価されました。TBSテレビ放送50周年ドラマでは、竹之内 豊と韓流トップスター、チェ・ジウの共演で注目を集めた日曜劇場「輪舞曲(ロンド)」が平均15.9%の好視聴率を記録したほか、スペシャル企画の「美空ひばり誕生物語～おでことおでこがぶつかって」と「涙そうそう 広島・昭和20年8月6日」も20%前後の高い視聴率を獲得し、“ドラマのTBS”を改めてアピールすることができました。

バラエティー部門では、「関口宏の東京フレンドパーク」「さんまのスーパーからくりTV」といった長寿番組が平均15%以上の安定した視聴率で推移しているほか、「ぴったんこカン・カン」「ズバリ言うわよ!」「中居正広の金曜日のスマたちへ」も、女性ファンを中心に支持を集め人気番組に成長し、秋のスペシャル版ではいずれも20%を超す視聴率をマークしました。また、TBSテレビ放送50周年のスペシャル番組では、超大型アトラクションバラエティー「DOORS(ドアズ)」とTBSテレビ50年の歴史を振り返る「中居正広のテレビ50年」が、4時間の放送でそれぞれ21.3%、18.1%の高視聴率を記録しています。

スポーツ部門では、8月の「世界陸上ヘルシンキ大会」で、400mハードル・為末 大選手の銅メダルや女子棒高跳び・イシバエウ選手の世界記録更新など、スーパーアスリートの躍動を連日、お茶の間にお届けしました。また、3月に行われたワールドベースボールクラシック(WBC)では、日本中の注目を集めた準決勝「日本対韓国」戦を

生中継し、36.2%という驚異的な視聴率を獲得しました。

報道・情報部門では、イギリス国営放送・BBCの協力を得て制作し、戦後60年特別番組として放送した広島原爆のドキュメンタリー「ヒロシマ」が、芸術祭ドキュメンタリー部門大賞を受賞する栄誉に輝きました。また、9月の衆議院総選挙では、筑紫哲也・久米 宏のダブルアンカーが番組を進行し、ネットワークの総力を挙げた取材と分かりやすい開票速報で、他の民放局を圧倒する15.6%の好視聴率をマークしました。このほか、「ライブドア堀江社長逮捕」では、ゴールデンタイムに急遽、大型報道特別番組を編成するなど、数々の事件や事故について迅速かつ的確な報道に努めました。

平成18年3月31日現在、当社のネットワークJNN加盟社は全国28社で前連結会計年度と変動ありません。

BSデジタル放送は、昨年8月末に視聴可能世帯数が1,000万の万台を突破し、本年3月末には1,400万世帯に達するほど急速な拡大を見せています。このような環境のもとで、持分法適用関連会社の株式会社 ビーエス・アイは、BSデジタル放送の特性を活かしたハイビジョンによる高画質、高音質の魅力的な番組を積極的に編成しています。(ラジオ部門)

ラジオ部門は平成13年10月1日、会社分割により株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズが免許とともに承継しております。

タイムセールスにおきましては、プロ野球ナイターとネットセールスで苦戦を強いられ、前連結会計年度の実績を下回る結果となりました。

スポットセールスにおきましては、好調な聴取率を背景に上半期では前年同期の実績をクリアしましたが、活況だった前年度の反動による第3四半期での落ち込みが響き、トータルでは前連結会計年度の実績を割り込みました。

編成面では、10月から平日夜8時台に、真鍋かをり、古田新太、映画監督の井筒和幸らをパーソナリティーとして“プログとラジオの融合”を目指した新番組「フジオ!」をスタートさせ、新たなメディア展開とリスナーの掘り起こしに努めました。また、スポーツ中継では、今年初めて開催されたワールドベースボールクラシック(WBC)で、“王ジャパン”が世界一の栄冠を勝ち取る熱戦の数々をお伝えしました。

2ヶ月に一度実施される首都圏のラジオ聴取率調査では、当連結会計年度も6回の調査すべてで第1位となり、平成13年8月期の調査以降28期連続、4年8ヶ月にわたって首位を堅持し、首都圏ラジオのリーディングカンパニーとしての地位を揺るぎないものとしています。

平成18年3月31日現在、当社グループのラジオネットワークJRN加盟社は34社で、前連結会計年度と変動ありません。

不動産セグメント

不動産事業の収入は25億4千5百万円で前連結会計年度に比べ1.3%の増収となりましたが、営業利益は6億2千3百万円で前連結会計年度に比べ0.1%の減益となりました。

赤坂再開発計画が進行中のため、当社の不動産賃貸事業は前連結会計年度と比べ大きな変動はありません。

その他セグメント

その他事業の収入は440億7千8百万円で前連結会計年度に比べ7.9%の増収となりましたが、営業利益は56億3千9百万円で前連結会計年度に比べ9.0%の減益となりました。

イベントの分野では、熊川哲也Kバレエカンパニーが、「白鳥の湖」「くるみ割り人形」などの公演で引き続き高い人気を誇りました。海外からの招聘公演では、「フェニーチェ歌劇場 日本公演2005」「プロデューサーズ」「シカゴ」「リバーダンス」「バックストリートボーイズ」などが好評を博しました。また、根強い人気に支えられている中島みゆきの「夜会」は、今年度から当社の主催となり、舞台上に展開される“みゆきワールド”で観客を魅了しました。このほか、アカデミー賞映画を世界で初めて舞台化した「レインマン」も感動的な作品となり、高い評価を得ました。格闘技関係では、「K-1 World Max 2005」「HERO'S」と大晦日恒例のイベントとなった「K-1 PREMIUM Dynamite!!」の3大会を実施し、熱狂的ファンの期待に応えました。

展覧会関係では、「世界遺産・博物館島 ベルリンの至宝展」「パール展 その輝きのすべて」「ポーラ美術館の印象派コレクション展」などが話題を呼び、盛況でした。

オープンして1周年を迎えたライブハウス「横浜BLITZ」は、稼働率が堅調に推移し、音楽文化の発信基地として成長を続けています。また、一昨年3月にリニューアル・オープンした箱根「星の王子さまミュージアム」も、着実に入場者数を伸ばしています。

ソフトビジネスの分野では、劇場映画「NANA」が興行収入40億円を越すヒットを記録したのをはじめ、「この胸いっぱい愛を」「四日間の奇蹟」、Jホラー「輪廻」やアニメ「あらしのよるに」「鋼の錬金術師」などの作品が好評でした。ビデオ・DVDでは、「8時だよ!全員集合2005」DVDボックスが16万セットを越す売上を記録

したほか、「タイガー&ドラゴン」「花より男子」「ドラゴン桜」「いま、会いにゆきます」「H2」「あいくるしい」や往年の名作「寺内貫太郎一家」などのドラマ作品も好調な売行きを示しています。

インターネット関連では、「News i」などのコンテンツ販売や広告、モバイルでは番組連動の有料課金コンテンツ事業が伸長しています。

グループ会社では、メディアコマース関連の子会社である株式会社 グランマルシェが、ショッピング事業などにより好調な業績を上げております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が276億1千5百万円（前年同期比60.5%増）へと伸張し、増資・自己株式の処分等による新たな資金調達を282億2千1百万円行いましたが、一方で主として投資有価証券の取得と赤坂再開発に関連する支払等により投資活動によるキャッシュ・フローが498億1千7百万円の支出超過となったことから、前連結会計年度に比べ138億4千5百万円減少し、387億6千7百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平16.4.1～平17.3.31)	(平17.4.1～平18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	26,178	23,261
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	40,466	49,817
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,346	12,619
現金及び現金同等物の減少額（百万円）	4,917	13,845
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	52,612	38,767

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は232億6千1百万円（前連結会計年度は261億7千8百万円の獲得）となり、前連結会計年度に比べ29億1千7百万円の減少となっております。

これは、税金等調整前当期純利益が276億1千5百万円と前連結会計年度に比べ大幅な増益となりましたが、投資有価証券売却益169億4千5百万円を主とした特別損益項目に係る減額調整の影響が大きかったこと、退職給付制度の移行に伴う資金抛出等に伴ってその他固定負債の減少額が53億6千7百万円となったことに加えて、法人税等の支払額が150億1千8百万円と前連結会計年度に比べ63億2百万円増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は498億1千7百万円（前連結会計年度は404億6千6百万円の使用）となり、前連結会計年度に比べ93億5千1百万円の増となりまして。

これは、有価証券の売却による収入（純額）が199億9千9百万円、投資有価証券の売却による収入が170億1千9百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が601億1千3百万円、有形固定資産の取得による支出が234億9千1百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ、552億9千8百万円、87億4百万円増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は126億1千9百万円（前連結会計年度は93億4千6百万円の調達）となり、前連結会計年度に比べ32億7千2百万円の調達増となりました。

これは、第三者割当等による株式の発行による収入が225億8千8百万円、自己株式の処分による収入が56億3千2百万円と、社債の償還100億円等支出項目を大きく上回ったことが主な要因であります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前期比（％）
放送事業	259,417	100.4
不動産事業	2,545	101.3
その他事業	44,078	107.9
合計	306,041	101.4

（注）1．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

2．本表の金額には、消費税等は含まれていない。

相手先	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱電通	116,716	38.7	117,193	38.3
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	57,497	19.1	57,706	18.9

3【対処すべき課題】

当連結会計年度は、改めて放送と通信の関係が問われ、放送会社の企業価値と公共性などの問題がクローズアップされた一年となりました。通信のブロードバンド化が進み、放送と通信の垣根が低くなってきたのは事実ですが、テレビが情報や映像コンテンツを同時に数多くの人々に送る機能は極めて高く、本年4月にスタートした携帯電話・移動端末向けの「ワンセグ」サービスも含めて、地上デジタル時代のテレビは、通信の世界に繋がる強力なポータル（玄関）として、さらに存在価値を増す可能性を秘めています。当社グループは、この放送をとりまく大変革期を新たなビジネスチャンスととらえ、放送およびコンテンツの制作を機軸に、なお一層の企業価値の向上を図ってまいります。

その決意の現れとして、当社は本年2月15日に、平成23年3月期（2010年度）へ向けた中期経営計画「V!upプラン2010」を発表いたしました。この計画は、2010年度にはテレビの全日帯平均視聴率を9%台、在京5社におけるスポット売上のシェアを25%超へ引き上げるとともに、放送事業以外の連結売上、すなわち映像・文化などのその他事業および不動産事業の連結売上を1,500億円に拡大することにより、連結営業キャッシュ・フロー500億円を達成しようという計画で、現在、代表取締役社長を本部長とする「V!up推進本部」を発足させ、目標の達成に向けた具体的施策を立案し、実行に移させております。

幸い、当連結会計年度は、テレビの年間視聴率がゴールデンタイムの平均で在京テレビ局の第2位となり、全日平均でも8%台に数字を伸ばすことができました。また、ラジオは、子会社の株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズが、平成13年8月期の調査以降、足かけ5年にわたって聴取率トップの座を守り続けています。さらに、BSデジタル放送では、持分法適用関連会社の株式会社ピーエス・アイが、視聴可能世帯数の急速な拡大を背景に収支両面で改善を図り、営業損益を好転させつつあります。

不動産事業については、赤坂再開発計画が順調に進行しておりますが、当計画は、当社が保有する赤坂の土地約1万坪の有効利用であり、放送事業をサポートするための安定的な収入源の確保が目的であります。竣工は平成20年1月の予定で、その後、平成21年3月期より、不動産事業における確実な営業キャッシュ・フローの増加を見込んでおります。

映画ビジネスやDVDなどによる映像の販売、催事などの文化事業といった、その他事業部門の収益も堅調に推移しておりますが、当連結会計年度はメディアコマース関連の子会社である株式会社グランマルシェや音楽著作権関連の子会社である株式会社日音の業績も好調で、当グループの利益に貢献しております。

当連結会計年度において、子会社である株式会社横浜ベイスターズの減損とこれに伴う一連の会計処理により、経常損益で約8億円、当期純損益で約39億円の損失を計上いたしました。これも結果として、次年度以降の「V!upプラン2010」推進に資するものと考えております。なお、配当金につきましては昨年5月の予想配当を変更せず、中間配当の11円と合わせて年間22円の配当を提案させていただきました。

当社は昨年4月、「コンプライアンス室」を新たに設置し、法令遵守および危機管理機能をここに集約して一層の強化を図ってまいりました。さらに、本年4月には、「会社法」に対応した「業務の適正を確保するための体制」を整備し、社内管理システムを強化するとともに経営の透明性や公正性の維持向上に万全を期し、当社への信頼性を確保すべく鋭意努力しております。

昨年10月、楽天株式会社（同社の子会社を含む。以下同じ）が、当社に対し経営統合の提案を行うとともに、当社株式の約19%を取得したことは、周知の通りであります。その後、昨年11月末に、楽天株式会社が経営統合の提案をいったん取り下げて両社が業務提携の協議に入るという合意が成立しました。同時に、楽天株式会社は当社持株比率を10%未満に低下させ、これを超える株式は信託に付すこと、さらに、業務提携の協議と平行して、当社に対する最終的な出資比率について協議することでも合意が成立しました。協議期間は本年3月末日までとしておりましたが、本年3月29日にその期間を当面6月末まで延長することで両社が合意しました。

当社および当グループは、多様なパートナーと企業価値を高める連携をしながら、放送事業を軸に映画ビジネスなどの映像・文化事業や不動産事業も含めて、営業キャッシュ・フローの増大を目指し、株主価値の最大化を図ってまいります。さらに、資産の有効活用や資本構成の有りようについても意識して経営基盤の強化にあたり、デジタル・コンテンツ・ビジネスのリーディングカンパニーとしての地位の確立に向け、「V!upプラン2010」を全社一丸となって推進し、株主の皆様への負託に応えてまいりたい所存であります。

4【事業等のリスク】

当社および当グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下の通りであります。必ずしも事業のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内景気変動

当社および当グループの売上のうち、重要な要素であるテレビスポット収入は、実質GDPなどの指標にも表れる国内景気や広告主である企業の業績との連動性が強く、場合によっては下降局面に入ることもあります。当社および当グループは慎重に景気の動向を見極め、コスト低減などの方策もとってきましたが、なお経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) メディア間の競争およびコンテンツの獲得

テレビを中心とした映像・音声の伝送メディアは、従来型の放送、すなわち地上波、衛星（BSおよびCS）、ケーブルに加えて、インターネット上のブロードバンド配信サービスの普及が進展するなど多様化し、本格的な多メディア競争時代にあります。当社および当グループは、多メディア化に対応するデジタル・コンテンツ・ビジネスのリーディングカンパニーをめざして体制を整えてまいりましたが、競争相手および競合するサービスが増え、競争が更に激化することが予想されます。一方、スポーツコンテンツの放送権料が高騰する傾向にあるなど、優良なコンテンツの同業者間を含む獲得競争も激化しております。これら競争の激化はリスクの拡大と認識しており、今後より一層強いコンテンツを生み出すことでリスクを回避してまいりますが、なお当社および当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性はあります。

(3) デジタル設備投資

地上デジタル放送およびスタジオ等のHD化のための設備投資およびこれによる減価償却費は当連結会計年度にピークを迎え、当期以降は減少傾向に向かう見込みですが、平成23年（2011年）の地上アナログ放送の終了までには未だ不確定な要素もあり、一時的に当社および当グループの利益を圧迫する要因となり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の時価評価

当連結会計年度の資本の部におけるその他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より約156億円増加しました。投資有価証券の時価評価額の増減はキャッシュ・フローに直接影響するものではありませんが、その増減に大きな変動があった場合には、当社の財政状態を示す指標に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 野球興行

野球の国別対抗戦「ワールド・ベースボール・クラシック」で日本が優勝し、これが追い風となってプロ野球が活性化されることが期待されておりますが、その活況が継続する保証はなく、また横浜ベイスターズの成績等によっては、観客動員数、放送権料収入、グッズ販売等が低下し、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱いについて

当社および当グループは、番組の出演者、観覧者、ショッピング事業、インターネット上の会員サービスなどにおいて個人情報を保有しております。当該個人情報の取り扱いにつきましては、十分な注意を払い、対策を講じておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正アクセス、不正利用などの事態が発生した場合は、当社および当グループに対する信頼性の低下により、その業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制の影響

当社の主たる事業であるテレビ放送事業は、電波法、放送法等の法令に規制されております。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めています。

また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的とし、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めています。当社は、テレビ放送については、昭和30年1月に免許を受けて以来、同法による免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続け、現在に至っております。

ラジオ放送の免許については、昭和26年12月に免許を受けて以来同様に更新を続け、平成13年10月に子会社である

株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズがこれを承継しております。いずれの会社も、テレビ及びラジオの放送局として、電波法、放送法等の法令による規制を受けており、現在の規制等に将来重大な変更があった場合には、当社および当グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、電波法第5条第4項では、外国人等が議決権の5分の1以上を占める法人又は団体に対しては放送免許を与えないとされており（免許の欠格事由）、一方、放送法第52条の8第1項および第2項において、証券取引所に上場されている株式またはこれに準ずるものとして総務省令で定める株式を発行している一般放送事業者は、当該欠格事由に該当することとなるときは、外国人等の取得した株式について、株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録することを拒むことができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、その割合を6ヶ月ごとに公告することも、放送法によって定められています。

平成18年3月末日における、当社の議決権を外国人等が占める電波法・放送法上の割合は6.08%であります。公告の基準には達しておりませんが、前年9月末は達していたため、本年も公表いたしました。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社および当グループは、公共の電波を用いて国民に高品位で多様なサービスを提供するとともに次世代のデジタル放送の実用化に貢献すべく、新しい番組制作、伝送、放送技術の研究開発を行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

放送事業

主な研究開発活動としては、AMステレオ用デジタル送信機リミッターの改修、ロードレース用映像音声自動切換器、サーバ型放送実証実験システム、デジタルラジオ放送標準受信機開発等であります。

研究開発費の金額は、376百万円であります。

不動産事業

特に研究開発活動は行っておりません。

その他事業

特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社および当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

連結財務諸表の作成に際し、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社および当グループでは特に貸倒債権、投資、退職金、偶発債務や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して慎重に評価及び測定を行っております。当社経営陣は発生した事象に関して、過去の実績や状況等様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社および当グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

貸倒引当金

当社および当グループは、債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当てが必要となる可能性があります。

投資の減損について

当社および当グループは、所有する有価証券、投資有価証券及び出資金の投資価値が著しく下落し、回復の見込みがないと判断した場合、これらにつきまして評価損を計上しております。当事業年度におきましては、所有する関係会社株式の評価損29億3千7百万円、投資有価証券の評価損1百万円を計上しました。また、連結におきましては、所有する投資有価証券の評価損1億4千4百万円を計上しました。なお、当事業年度末および当連結会計年度末におきまして、未実現損失の金額は軽微であります。

将来の株式市場の低迷または投資先の財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社および当グループでは、繰延税金資産の算定に当たって慎重な判断を行い、評価性引当額を計上することによって実現可能性の高い金額への修正を行っております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得と継続的な税務計画を慎重に判断し、いわゆるスケジューリング不能と判断された場合にはこれを実現できないものとして繰延税金資産の調整額として費用に計上しております。また、連結子会社買収時に生じた投資価値差額の減額時に生じた一時差異は、この子会社株式の売却時に税効果が生じるものの、その売却の意思決定を行うまでは、これを評価性引当額として繰延税金資産から減額しています。

退職給付費用

当社の従業員退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出し、また、子会社については簡便法を採用して当社および当グループの連結財務諸表に計上しております。

当社の割引率は、日本の長期国債の市場利回りを基準に算出しております。なお、退職給付制度の改訂により年金資産はなくなりましたので、当連結会計年度より、期待運用収益率は適用がなくなりました。

数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に償却しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で償却しております。両者とも制度上最短の期間で処理し、将来への負担を最小限に抑える方針であります。

固定資産の減損について

当社および当グループでは、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。

当連結会計年度におきましては、連結子会社において固定資産の減損損失を2億8千5百万円計上いたしました。これ以外の固定資産については、減損の必要はないものと判断しております。

(2) 業績報告

売上高

当連結会計年度は、景気の緩やかな回復を背景に広告市況は堅調に推移しましたが、前年度のアテネ五輪特需の反動などもあり、広告費の伸びは鈍化の兆しを見せ始めました。その中で、テレビのタイムセールスにおきましては、「世界陸上ヘルシンキ大会」「トリノ冬季五輪」などのスポーツ番組や「涙そうそう この愛に生きて」「一週間の恋」などのドラマから「生命38億年スペシャル 人間とは何だ!?」「古代発掘ミステリー 秘境アマゾン巨大文明」といった科学エンタテインメントまで大型単発番組のセールスが総じて堅調に推移し、前連結会計年度の実績をクリアすることができました。スポットセールスにおきましては、全日帯を中心とする視聴率の改善などを背景に年度の後半で売上を伸ばしましたが、上半期での不振をカバーするまでには至らず、前連結会計年度の実績をわずかに下回る結果となりました。ラジオ分社は、プロ野球ナイターとネットセールスでの苦戦が響き、前連結会計年度の実績を下回る結果となりましたが、テレビ・ラジオをあわせた放送セグメントの収入は2,594億1千7百万円で、前連結会計年度に比べ0.4%の増収となりました。

不動産セグメントの収入は25億4千5百万円で、ほぼ前連結会計年度並みの実績でした。

その他セグメントの収入は440億7千8百万円でした。映画、DVDなどのソフト・ライセンス収入、イベント関連など好調であったこと、メディアコマース関連の子会社である株式会社 グランマルシェが、ショッピング事業などにより好調な業績をあげており、前連結会計年度に比べ7.9%の増収となりました。

全てのセグメントで前年実績を上回る結果となり、連結売上高は3,060億4千1百万円で、連結会計年度に比べ1.4%の増収となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は2,186億5千8百万円で前連結会計年度より77億1百万円の増加、販売費及び一般管理費は709億7千7百万円で27億1千3百万円の増加となり、営業費用の合計では104億1千5百万円の増加となりました。セグメント別の営業費用では、放送事業において、番組強化及び地上デジタル放送設備関連の減価償却負担の増加等によって70億3千2百万円増加、その他事業では、売上の増加に伴って32億6千1百万円増加していることなどが主な要因です。

営業利益

放送セグメントの営業利益は101億5千3百万円で55億3千5百万円の減益、不動産セグメントの営業利益は6億2千3百万円で、ほぼ前連結会計年度並み、その他セグメントの営業利益は56億3千9百万円で、5億5千9百万円の減益となり、全体では164億4百万円で前連結会計年度に比べ27.1%の減益となりました。

営業外収益・費用

営業外収益は18億7千4百万円で、前連結会計年度と比べ、2億2千万円の減少となりました。営業外費用は28億9千万円で、2億6千7百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度に比べ、保険金収入が1億5千1百万円減少したこと、持分法による投資損失が3億4千8百万円増加したことが主な要因です。

経常利益

経常利益は153億8千8百万円で前連結会計年度に比べ30.0%の減益となりました。

特別利益・損失

特別利益は169億4千5百万円で、前連結会計年度より114億3千6百万円の増加となりました。これは、当連結会計年度において、東京エレクトロン株式の売却をし、多額の投資有価証券売却益が計上されたことによるものです。

特別損失は47億1千9百万円で、前連結会計年度より55億6千9百万円の減少となりました。当連結会計年度において、(株)横浜ベイスターズ株式の減損処理に伴い長期前払費用と連結調整勘定を一括償却し、あわせて30億6千5百万円の特別損失を計上しましたが、前連結会計年度に退職給付制度終了損失として84億8千5百万円の特別損失を計上していたことにより、前連結会計年度と比べ、大きく減少することとなりました。

当期純利益

当期純利益は135億1千3百万円でした。経常利益では、前連結会計年度に比べ減収であったものの、特別利益の計上額の増加、特別損失の計上額の減少に伴い、前連結会計年度と比べ36.6%の増益となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は232億6千1百万円となり、前連結会計年度より29億1千7百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が276億1千5百万円と前連結会計年度に比べ大幅に増益となりましたが、投資有価証券売却益を主とした特別損益項目に係る減額調整の影響が大きかったことに加えて、法人税等の支払額が150億1千8百万円と前連結会計年度に比べ63億2百万円増加したことが主な要因であります。

投資活動の結果使用した資金は498億1千7百万円となり、前連結会計年度に比べ93億5千1百万円の増となりました。これは、有価証券の売却による収入(純額)が199億9千9百万円、投資有価証券の売却による収入が170億1千9百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が601億1千3百万円、有形固定資産の取得による支出が234億9千1百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ、552億9千8百万円、87億4百万円増加したことが主な要因であります。

財務活動の結果調達した資金は126億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ32億7千2百万円の調達増となりました。これは、第三者割当等による株式の発行による収入が225億8千8百万円、自己株式の処分による収入が56億3千2百万円と、社債の償還100億円等支出項目を大きく上回ったことが主な要因であります。

この結果、現金および現金同等物の期末残高は387億6千7百万円となり、前連結会計年度より138億4千5百万円の減少となりました。

資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、当社および当グループは次のとおり資金調達いたしました。

- ・平成17年6月3日を払込期日として、当社におきまして日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社を割当先として、新株予約権（新株予約権1個あたりの発行価額300,000円、総数2,000個、総額6億円）を発行いたしました。
- ・平成17年9月16日を払込期日として、当社におきまして株式会社電通、株式会社ビックカメラ、三井物産株式会社、株式会社毎日放送を割当先とする総額約279億円の第三者割当増資及び自己株式処分（発行株式数992万株、自己株式数350万株、1株あたりの発行価額及び処分価額2,081円）を実施いたしました。
- ・事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、当社におきまして平成17年11月11日付で複数の金融機関との間で総額1,700億円のコミットメントラインの新規設定を行いました（借入実行残高無し、借入未実行残高1,700億円）。

当連結会計年度末における当グループの有利子負債は、当社の社債100億円（すべて一年内償還予定分）と長期借入金約301億円（一年内返済予定分も含む）、グループからの資金集中のためのキャッシュ・マネジメント・システムによる持分法適用関連会社からの短期借入金約33億円を合わせ、約434億円となっております。

(4) 企業買収対応策に関する状況

当社は、平成17年5月18日開催の取締役会において、当社企業価値の毀損に繋がる買収行為への対応策としての機能を含む新株予約権の発行（前掲(3)の新株予約権の発行）ならびに買収提案への対応方針および買収対応実施の公正性を担保するための第三者機関「企業価値評価特別委員会」の設置を決議いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は25,005百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

放送事業

設備投資額は7,802百万円であります。

その主なものは、提出会社のスタジオ設備2,042百万円、報道設備395百万円、中継設備364百万円、回線設備320百万円、マスター設備239百万円、東京タワー設備175百万円、その他は通常設備の更新等であります。

設備の除却及び売却の主なものは、提出会社の一般中央監視設備346百万円であります。

不動産事業

設備投資額は12,996百万円であります。

その主なものは、提出会社の赤坂の所有地の再開発のため取得した土地・建物等11,768百万円、緑山・砧スタジオ設備837百万円、赤坂熱供給㈱の熱供給設備162百万円、その他は通常設備の更新等であります。

設備の除却及び売却は、とくに重要なものではありません。

その他事業

設備投資額は4,206百万円であります。

その主なものは、提出会社の映画投資2,581百万円、その他は通常設備の更新等であります。

設備の除却及び売却は、とくに重要なものではありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テレビ・ラジオ設備及び本 社設備 (東京都港区)	放送事業 不動産事業 その他事業	放送制作送出 及び本社設備	56,721	14,660	71,687 (55,955)	2,476	145,546	143
緑山スタジオ (神奈川県横浜市青葉区)	不動産事業	放送制作設備	6,317	682	3,213 (265,688)	83	10,296	-

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)TBSラジオ & コミュニケーションズ	戸田送信所 (埼玉県戸田市)	放送事業	放送送信設備	-	8	-	-	8	-
赤坂熱供給(株)	放送センター熱 供給設備 (東京都港区)	不動産事業	熱供給設備	242	508	-	4	755	5
(株)TBSビジョン	本社 テレビ設 備 (東京都港区)	放送事業	放送制作設 備	125	1	206 (595)	6	340	121
(株)東放制作	放送センターテ レビ設備 (東京都港区)	放送事業	放送制作設 備	111	546	-	13	670	108
(株)赤坂ビデオ センター	放送センターテ レビ設備 (東京都港区)	放送事業	放送制作設 備	29	247	-	1	278	46
	緑山編集設備 (神奈川県横浜 市青葉区)	放送事業	放送制作設 備	22	160	-	-	183	15
(株)TBS会館	あいテレビ本館 (愛媛県松山市)	不動産事業	賃貸用不動 産	259	-	324 (3,421)	-	583	-
(株)プロカム	赤坂編集設備 (東京都港区)	放送事業	放送制作設 備	108	117	-	3	230	102
(株)ドリマックス・テレビジョン	赤坂編集設備 (東京都港区)	放送事業	放送制作設 備	50	11	-	22	84	47
(株)日音	赤坂本社設備 (東京都港区)	その他事業	本社設備	81	-	-	22	103	58
(株)横浜ベイス ターズ	本社設備 (神奈川県横浜 市中区)	その他事業	本社設備	6	-	-	14	21	37
	総合練習場 (神奈川県横須 賀市)	その他事業	野球興行設 備	107	9	168 (1,205)	6	291	-

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTER NATIONAL INC.	本社設備 (NEW YORK, U.S.A.)	放送事業	放送制作設 備	82	44	-	-	127	20

(注) 1. 上記帳簿価額は、有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まない。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 提出会社のテレビ設備はスタジオ6、同付属設備6式、主調整装置1式、局外放送設備等である。提出会社のラジオ設備はスタジオ8、同付属設備8式、主調整装置2式、局外放送設備等である。
3. 提出会社の緑山スタジオはテレビスタジオ5、同付属設備5式等である。
4. 提出会社の本社設備のうち建物の一部は東京エレクトロン(株)等連結会社以外の会社に賃貸中である。なお、土地については賃貸借部分はない。
5. 前記設備の他にリース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース 料(百万円)	リース契約 残高 (百万円)
テレビ・ラジ オ設備及び本 社設備 (東京都港区)	放送事業	B S マスター設備	1 式	4	537	539
	放送事業	B S その他設備	1 式	6	226	226
	放送事業	C S 放送設備	1 式	6	149	362

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)TBSビジョン	本社 テレビ設備 (東京都港区)	放送事業	編集システム	1式	4	5	15
(株)東放制作	放送センター テレビ設備 (東京都港区)	放送事業	編集装置	1式	5	59	54
(株)赤坂ビデオ センター	緑山 編集設備 (神奈川県横浜市青葉区)	放送事業	H D 編集機器	1式	6	16	16
	放送センター 編集設備 (東京都港区)	放送事業	H D 編集機器	3式	6	27	99
	放送センター 編集設備 (東京都港区)	放送事業	H D 編集機器	1式	6	7	29
(株)プロカム	放送センター 内 編集センター (東京都港区)	放送事業	編集システム	1式	4	27	72
	放送センター 内 編集センター (東京都港区)	放送事業	編集システム	1式	4	23	108
	放送センター 内 編集センター (東京都港区)	放送事業	編集システム	1式	4	11	97
	国際新赤坂東 館 編集センター (東京都港区)	放送事業	編集システム	1式	4	33	22
(株)ビューキャスト	放送センター テレビ設備 (東京都港区)	放送事業	編集機	8台	4	24	46

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (単位:百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
				総額	既支払 額				
提出会社	テレビ・ラジ オ設備及び本 社設備 (東京都港区)	放送事業	Cグループ ・テロッ プルームの デジタル化	650	1	自己資金	2005年5月	2006年8月	番組制作 能力拡充
	テレビ・ラジ オ設備及び本 社設備 (東京都港区)	放送事業	Cスタジオ 映像設備H D化	571	8	自己資金	2005年12月	2006年8月	番組制作 能力拡充
	テレビ・ラジ オ設備及び本 社設備 (東京都港区)	放送事業	Cスタジ オ・ヴァー チャル設備 HD化	295	98	自己資金	2005年12月	2006年8月	番組制作 能力拡充
	テレビ・ラジ オ設備及び本 社設備 (東京都港区)	放送事業	マラソンH D中継車	669	-	自己資金	2006年1月	2006年9月	番組制作 能力拡充
	テレビ・ラジ オ設備及び本 社設備 (東京都港区)	放送事業	ラジオ基幹 システム	300	-	自己資金	2005年12月	2006年10月	業務処理 能力拡充
	テレビ・ラジ オ設備及び本 社設備 (東京都港区)	放送事業	電話交換機 更新	350	199	自己資金	2005年7月	2006年5月	業務処理 能力拡充
	テレビ・ラジ オ及び本社設 備 (東京都港区)	放送事業	赤坂再開発 放送設備 (回線)	454	-	自己資金	2006年4月	2007年12月	番組制作 能力及び 送出能力 拡充
	テレビ・ラジ オ及び本社設 備 (東京都港区)	放送事業	セキュリテ ィ更新	414	-	自己資金	2006年5月	2007年3月	セキュリ ティ能力 向上
	当社赤坂再開 発 (東京都港区)	不動産事業	賃貸用不動 産等	77,000	20,357	自己資金	2005年2月	2008年1月	賃貸用不 動産
赤坂熱供給 (株)	赤坂再開発熱 供給設備 (東京都港区)	不動産事業	熱供給設備	2,197	354	自己資金 及び補助 金	2005年5月	2008年1月	熱供給能 力拡充
(株)プロカム	技術分室アル ファベットビ ル (東京都港区)	放送事業	ENG・中 継及び車両	95	-	自己資金	2006年4月	2006年6月	番組制作 能力拡充
	技術分室アル ファベットビ ル (東京都港区)	放送事業	ENG・中 継及び車両	200	-	自己資金	2006年7月	2007年2月	番組制作 能力拡充
(株)東放制作	放送センター テレビ設備 (東京都港区)	放送事業	HD加工編 集ブース	42	-	自己資金	2006年6月	2006年6月	番組制作 能力拡充
	放送センター テレビ設備 (東京都港区)	放送事業	編集システ ム	44	-	自己資金	2006年5月	2006年5月	番組制作 能力拡充

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (単位：百万円)	除却等の予定 年月	除却等による減少能力
提出会社	テレビ・ラジオ設備及び本社設備 (東京都港区)	放送事業	C Gルーム・テロップルーム	31	2006年12月	更新に伴う除却のため番組制作能力の減少は少ない。
	テレビ・ラジオ設備及び本社設備 (東京都港区)	放送事業	Cスタジオ更新	86	2006年8月	更新に伴う除却のため番組制作能力の減少は少ない。
	テレビ・ラジオ設備及び本社設備 (東京都港区)	放送事業	セキュリティ更新	166	2007年3月	更新に伴う除却のため影響は少ない。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	190,138,968	190,144,968	東京証券取引所 市場第一部	-
計	190,138,968	190,144,968	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日以降提出日現在までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含めていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	225,000	225,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,870（注）1, 2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,870 資本組入額 2,435	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員たる地位を失った後も権利を行使可能。 被付与者が死亡した場合には相続人が新株引受権を行使可能。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1．発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で普通株式を発行（転換社債または優先株式の転換及び新株引受権の行使の場合を除く）するときは次の算式により調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2．また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	315,000	311,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,452（注）1, 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,452 資本組入額 1,226	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または従業員たる地位を失った後も権利を行使可能。 被付与者が死亡した場合には相続人が新株引受権を行使可能。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1．発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で普通株式を発行（転換社債または優先株式の転換及び新株引受権の行使の場合を除く）するときは次の算式により調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2．また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）に関する事項は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	339（注）1	339（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	339,000	339,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,682（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,682 資本組入額 1,341	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役の任期満了または従業員の定年退職によりその地位を失った場合も権利を行使可能。 被付与者が死亡した場合には相続人が新株予約権の権利行使はできない。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2．発行価額は、権利付と日後に当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割（併合）の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	88（注）1	86（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	88,000	86,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,696（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,696 資本組入額 848	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役又は子会社の取締役の任期満了または当社従業員の定年退職によりその地位を失った場合も権利を行使可能。被付与者が死亡した場合には相続人が新株予約権の権利行使はできない。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2．発行価額は、権利付与日後に当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割（併合）の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	292（注）1	292（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	292,000	292,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,962（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,962 資本組入額 981	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役又は子会社の取締役の任期満了または当社従業員の定年退職によりその地位を失った場合も権利を行使可能。被付与者が死亡した場合には相続人が新株予約権の権利行使はできない。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2．発行価額は、権利付与日後に当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割（併合）の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	296（注）1	296（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	296,000	296,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,145（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,145 資本組入額 1,073	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役又は子会社の取締役の任期満了または当社従業員の定年退職によりその地位を失った場合も権利を行使可能。被付与者が死亡した場合には相続人が新株予約権の権利行使はできない。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2．発行価額は、権利付与日後に当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割（併合）の比率}}$$

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ20の規定に基づく新株予約権）に関する事項は、次のとおりである。

取締役会の決議日（平成17年5月18日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,000（注）1	2,000（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	20,000,000	20,000,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月6日～ 平成19年6月30日 （注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,000 資本組入額 2,000 （注）2, 4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権は、その全部または一部につき行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、10,000株である。

- 2．当社の発行する株券等について公開買付けが開始された場合（ただし当社が当該公開買付けに対して賛同する旨の意見表明をする場合を除く）または公開買付けによることなく特定の者またはそのグループの当社に対する株券等保有割合が20%を超えたことにつき公表されたもしくは当社が知った場合には、新株予約権の要項に従い、かかる事由の発生日に先立つ6ヶ月間の各取引日における当社普通株式の終値の平均値に0.9を乗じた額に修正される。
- 3．平成19年5月31日までは、行使価額の修正がなされる場合に限り、当該修正後の行使価額の適用日以後45日間に限って行使することができる。
- 4．資本組入額は、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日 (注)1	0	174,912	0	44,162	0	41,429
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 (注)1	5,084	179,996	0	44,163	2,783	44,212
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月16日 (注)2	74	180,070	62	44,226	62	44,275
平成17年9月16日 (注)3	9,920	189,990	10,326	54,552	10,316	54,592
平成17年9月17日 ～ 平成18年3月31日 (注)2	148	190,138	132	54,685	132	54,724

(注)1. 株式交換及び転換社債の株式転換による増加である。

(株)ティ・ビー・エス企画との株式交換(交換比率1:15.838)、(株)緑山スタジオ・シティとの株式交換(交換比率1:317.587)、(株)アックスとの株式交換(交換比率1:572.487)、(株)ティ・ビー・エス・サンワークとの株式交換(交換比率1:716.076)、(株)ティ・ビー・エス・メディア総合研究所との株式交換(交換比率1:95.042)

2. 新株予約権の行使による増加である。

3. 第三者割当増資による増加である。

発行価格 2,081円

資本組入額 1,041円

割当先 (株)電通、(株)ビックカメラ、三井物産(株)、(株)毎日放送

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	90	52	335	198	2	14,733	15,410	-
所有株式数 (単元)	-	758,079	37,591	868,344	114,953	7	121,230	1,900,204	118,568
所有株式数の 割合(%)	-	39.89	1.98	45.70	6.05	0.00	6.38	100.00	-

(注)1. 自己株式8,296株は、「個人その他」に82単元及び「単元未満株式の状況」に96株含まれている。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,006単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,901	10.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	18,696	9.83
楽天メディア・インベストメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	16,715	8.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,119	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,467	3.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,745	3.02
株式会社毎日放送	大阪府大阪市茶屋町17-1	5,362	2.82
株式会社M&Aコンサルティング	東京都港区六本木6丁目10-1	5,220	2.75
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	4,288	2.26
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3丁目23-23	3,810	2.00
計	-	94,326	49.61

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいる。

千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 19,901

みずほ信託銀行株式会社 18,696

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,467

2. マック アセット マネジメント पीティーイー リミテッドから平成18年5月10日付で大量保有報告書が、マック アセット マネジメント पीティーイー リミテッド及びその共同保有者から平成18年5月17日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されている。当該内容は、以下のとおりであるが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

会社名	平成18年4月29日現在の 保有株式数(保有割合)	平成18年5月10日現在の 保有株式数(保有割合)
マック アセット マネジメント पीティーイー リミテッド	10,733千株(5.65%)	11,009千株(5.79%)
株式会社エム・エイ・シー	-	971千株(0.51%)

なお、平成18年5月17日付でマック アセット マネジメント पीティーイー リミテッド及びその共同保有者から関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書には、「共同保有者間の貸借のため、形式的な加算では6.30%となるが、実質的な保有割合は5.79%である。」との記載がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,009,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,002,400	1,890,024	-
単元未満株式	普通株式 118,568	-	-
発行済株式総数	190,138,968	-	-
総株主の議決権	-	1,890,024	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が800,600株(議決権の数8,006個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株東京放送	東京都港区赤坂 5丁目3-6	8,200	-	8,200	0.00
(相互保有株式) 株東通	東京都港区赤坂2丁 目14-5	994,000	-	994,000	0.52
株テレパック	東京都港区赤坂2丁 目12-10	15,800	-	15,800	0.01
計	-	1,018,000	-	1,018,000	0.54

第三者割当増資により発行した株式について

平成17年9月16日の第三者割当増資により発行した株式の取得者から、株式会社東京証券取引所の定める第三者割当等により発行された新株の譲渡の報告等に関する規則(以下、「第三者割当規則」という。)及び同規則の取扱いに基づき、平成17年9月16日から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を報告する旨の確約を得ている。

なお、平成17年9月16日から提出日までの間に、当該株式の移動は行われていない。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものである。当該制度の内容は次の通りである。

平成12年6月29日定時株主総会決議分

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成12年6月29日定時株主総会終結の時に在任する当社常勤取締役及び当社従業員でライン局長及び、これに相当するものに対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものである。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	常勤取締役 18名 従業員でライン局長及びこれに相当する者 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(千株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で普通株式を発行(転換社債または優先株式の転換及び新株引受権の行使の場合を除く)するときは次の算式により調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

平成13年6月28日定時株主総会決議分

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成13年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社常勤取締役及び当社幹部従業員に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものである。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	常勤取締役 9名 幹部従業員 65名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(千株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で普通株式を発行(転換社債または優先株式の転換及び新株引受権の行使の場合を除く)するときは次の算式により調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

平成14年6月27日定時株主総会決議分

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日定時株主総会終結時に在任する当社常勤取締役、執行役員及び当社幹部従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	常勤取締役 11名 執行役員 16名 幹部従業員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(千株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 発行価額は、権利付与日後に当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

平成15年6月27日定時株主総会決議分

旧商法第280条ノ20及び旧第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日定時株主総会終結時に在任する当社常勤取締役、執行役員及び当社幹部従業員並びに子会社の常勤取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	常勤取締役 10名 執行役員 9名 幹部従業員 46名 子会社常勤取締役 38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(千株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 発行価額は、権利付与日後に当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

平成16年6月29日定時株主総会決議分

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日定時株主総会終結時に在任する当社常勤取締役、執行役員及び当社幹部従業員並びに子会社の常勤取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	常勤取締役 10名 執行役員 8名 幹部従業員 45名 子会社常勤取締役 39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(千株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 発行価額は、権利付与日後に当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

平成17年 6月29日定時株主総会決議分

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年 6月29日定時株主総会終結時に在任する当社常勤取締役、執行役員及び当社幹部従業員並びに子会社の常勤取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年 6月29日の定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	常勤取締役 10名 執行役員 11名 幹部従業員 37名 子会社常勤取締役 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(千株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 発行価額は、権利付与日後に当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(百万円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、放送事業者として、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当の継続を重視してまいりましたが、テレビ50周年を契機に、株主の皆様に対する利益還元姿勢をより明確にするため、株主配当に関する基本方針を、より業績に連動するよう変更いたしました。

当連結会計年度以降の配当金は、配当性向を基準とし、当社単体当期純利益の20%をめやすに株主の皆様へ還元してまいります。なお、安定性も維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたします。

当連結会計年度は、年度末近くに決定し発表した子会社株式の評価損等により単体当期純利益が当初予想より減少しましたが、年度当初に発表した予想配当を変更せず、1株当たりの年間配当金は、既に配当済みの中間配当と合わせて、22円といたしました。

また、内部留保につきましては、地上デジタル放送設備のさらなる充実やデジタル多チャンネル時代に対応する多岐にわたる事業展開に備え、より一層財務体質を強化し長期的な視点に立った資金需要に応えるため、生かしていく所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月16日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,220	3,090	2,130	2,450	4,110
最低(円)	1,766	1,332	1,246	1,552	1,692

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	4,110	3,420	3,380	3,190	3,460	3,550
最低(円)	2,625	2,770	2,650	2,900	3,040	3,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 弘	昭和15年1月5日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年12月 テレビ営業局長 平成5年6月 取締役テレビ営業局長 平成7年5月 取締役テレビ編成局長 平成8年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成13年6月 代表取締役副社長 平成14年6月 代表取締役社長(現任) 平成16年10月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長(現任)	25
代表取締役専務		財津 敬三	昭和20年9月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 社長室長 平成11年6月 取締役総務局長 平成13年6月 常務取締役 平成16年10月 専務取締役 平成18年6月 代表取締役専務(現任)	13
代表取締役専務		城所 賢一郎	昭和18年1月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年5月 人事労政局長 平成9年6月 取締役人事労政局長 平成10年11月 株式会社ピーエス・アイ常務取締役 平成14年6月 常務取締役 平成16年10月 株式会社TBSテレビ専務取締役(現任) 平成16年10月 取締役 平成18年6月 代表取締役専務(現任)	15
常務取締役		水野 忠隆	昭和19年1月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 ネットワーク局長 平成15年4月 人事労政局長 平成15年6月 取締役人事労政局長 平成16年10月 常務取締役(現任)	10
常務取締役		平本 和生	昭和20年10月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 報道局長 平成14年6月 執行役員報道局長 平成15年6月 取締役 平成15年6月 株式会社TBSビジョン代表取締役社長 平成17年6月 常務取締役(現任)	11
取締役相談役		砂原 幸雄	昭和12年5月8日生	昭和36年4月 当社入社 平成5年5月 ラジオ編成制作局長 平成5年6月 取締役ラジオ編成制作局長 平成8年5月 代表取締役社長 平成14年6月 代表取締役会長 平成18年6月 取締役相談役(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		若林 貴世志	昭和17年10月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年5月 テレビ営業局長 平成8年6月 取締役テレビ営業局長 平成9年6月 常務取締役 平成16年6月 取締役副社長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ取締役副社長(現任) 平成18年6月 取締役(現任)	16
取締役	事業本部長	児玉 守弘	昭和18年5月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 事業局長 平成11年6月 取締役事業局長 平成13年6月 上席執行役員事業局長 平成14年6月 取締役事業局長 平成15年1月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成16年10月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任) 平成16年10月 取締役事業本部長(現任)	12
取締役	編成制作本部長・報道本部長	石原 俊爾	昭和20年10月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 編成局長 平成14年6月 執行役員メディア推進局長 平成15年6月 取締役メディア推進局長 平成16年5月 取締役編成本部長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任) 平成16年10月 取締役編成制作本部長・報道本部長(現任)	13
取締役	営業本部長	森 義奉	昭和20年4月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 テレビ営業局長 平成14年6月 執行役員営業局長 平成15年6月 取締役営業局長 平成16年5月 取締役営業本部長(現任) 平成16年10月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任)	15
取締役	人事労政局長	衣笠 幸雄	昭和24年9月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年10月 当社人事労政局長 平成17年6月 当社執行役員人事労政局長 平成18年6月 取締役(現任)	1
取締役		生井 俊重	昭和18年11月26日生	平成3年9月 東洋経済新報社関西支社編集部長退職 平成3年10月 当社入社 平成9年6月 経営企画局長 平成11年6月 取締役経営企画局長 平成13年6月 上席執行役員経営企画局長 平成14年5月 上席執行役員社長室付 平成14年6月 株式会社ピーエス・アイ代表取締役社長(現任) 平成14年6月 取締役(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		清水 洋二	昭和17年3月21日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年5月 ラジオ編成局長 平成9年6月 取締役ラジオ総合企画室長 平成12年3月 取締役ラジオ総合企画室長 平成12年3月 株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズ代表取締役社長(現任) 平成12年4月 取締役ラジオ局局长 平成13年6月 上席執行役員 平成15年6月 執行役員 平成16年6月 取締役(現任)	11
取締役		諸井 虔	昭和3年4月23日生	昭和51年8月 秩父セメント株式会社代表取締役社長 昭和61年8月 同社代表取締役会長 平成6年10月 秩父小野田株式会社代表取締役会長 平成7年6月 当社取締役(現任) 平成10年10月 太平洋セメント株式会社取締役相談役 平成12年6月 同社相談役(現任)	-
取締役		山本 雅弘	昭和15年6月17日生	平成14年6月 株式会社毎日放送代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		俣木 盾夫	昭和14年3月2日生	平成14年6月 株式会社電通代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		北村 正任	昭和16年4月29日生	平成16年6月 株式会社毎日新聞社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		小川 邦雄	昭和18年10月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年6月 業務監査室長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	5
常勤監査役		齊藤 正雄	昭和17年6月27日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年5月 スポーツ局長 平成12年4月 テレビ編成局局长 株式会社ティ・ビー・エス・スポーツ代表取締役社長 平成13年6月 執行役員 株式会社ティ・ビー・エス・スポーツ代表取締役社長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		岡部 敬一郎	昭和7年7月23日生	昭和61年4月 コスモ石油株式会社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成8年6月 当社監査役(現任) 平成11年6月 コスモ石油株式会社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 コスモ石油株式会社代表取締役会長(現任)	-
監査役		田中 健生	昭和21年1月23日生	平成6年4月 東京エレクトロン九州株式会社常務取締役 平成6年10月 東京エレクトロン東北株式会社常務取締役 平成8年6月 東京エレクトロン株式会社常務取締役 平成10年6月 東京エレクトロン株式会社代表取締役常務 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年2月 東京エレクトロン株式会社取締役 平成14年2月 東京エレクトロン九州株式会社代表取締役会長 平成16年6月 東京エレクトロン株式会社常勤監査役(現任)	-
監査役		西川 善文	昭和13年8月3日生	平成9年6月 株式会社住友銀行頭取 平成13年4月 株式会社三井住友銀行頭取 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年1月 日本郵政株式会社代表取締役社長(現任)	-
計					196

- (注) 1. 監査役岡部敬一郎、田中健生、西川善文は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 取締役諸井虔、山本雅弘、俣木盾夫、北村正任は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
3. 当社では経営の意思決定と業務執行の役割分担の明確化を目的として、執行役員制度を導入している。構成は執行役員10名である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、有限希少の電波を預かる放送事業者として、放送の社会的責任を果たしていくと同時に、経営の効率性を向上させ企業価値を最大化していくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は17名で、うち4名が社外取締役であります。監査役は5名で、うち2名が常勤監査役、3名が社外監査役であります。また、当社は執行役員制度を設けており、現在、執行役員は10名であります。

取締役会は原則として月1回開催され、会社の重要な業務執行の決定と重要事項の報告が行われております。また、社長の意思決定のための協議機関として常勤取締役会を置いており、常勤取締役会は現在11名の常勤の取締役で構成され、原則として週1回開催し、全般的経営管理の執行方針等の事前審議を行っております。このほか、社長もしくは常勤取締役会の諮問に応える内部組織として長期経営計画委員会等の各種委員会を設けております。

また、常勤の取締役と執行役員ほかで構成される経営連絡会議を毎週開催し、業務執行における意思の統一と情報の共有化をはかっております。

内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業集団として内部統制体制を構築・推進するため、社長を委員長とする「TBSグループ企業行動委員会」を設置し、適正かつ効率的な事業遂行を達成するとともに、企業集団としての企業価値の維持・増大をはかっております。同委員会は、当社および当グループの取締役ならびに外部委員（弁護士）で構成し、以下の事項を所管しております。内部統制体制の整備・評価・改善に関すること。企業倫理の確立に関すること。リスクの管理および適正で効率的な業務の推進に関すること。情報開示体制に関すること。当グループ各社の取締役会の諮問に関すること。

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、当グループが最良の企業体として成長していくための企業理念を掲げて、「TBSグループ行動憲章」を制定し、すべての役職員が守るべき基本的誓約としております。また、同憲章を具体的に実現するための基準を、「TBSグループ行動基準」として定め、これらの遵守の徹底をはかっております。「TBSグループ情報開示基本方針」を策定し、適時かつ適切な情報開示を行い、当グループとしての説明責任を果たすこととしております。外部の有識者からなる「企業価値評価特別委員会」は、取締役会の諮問に応じ、企業価値最大化を実現する方策としての的確性を検討し、検討結果を取締役に勧告しております。放送法に基づいて設置される「番組審議会」は、放送番組の改善・向上をはかる目的で当社の諮問に対する答申および建議を行っております。外部の識者を中心に構成する「放送と人権特別委員会」は、放送上の人権に係わる問題に対する必要な措置について、社長に勧告することとしています。

当社は、取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制として、取締役の職務執行に係わる情報については、「文書取扱規定」において各種文書の取扱基準を設け、定められた文書保存期間に基づき、適切かつ確実に保存・管理しております。取締役および監査役から、取締役の職務執行に係わる文書の閲覧請求があった場合は、速やかに対応できるよう文書保管態勢を整備しております。

当社は、損失の危険の管理に関する規定その他の体制として、事業活動および業務プロセスに係わる損失の危険を継続的にコントロールするために必要な諸規定を整備し、リスク管理体制を構築し、適切な運営をはかることとしております。株価、為替、金利変動のリスクについて、「市場リスク管理基本方針」を定め、半年ごとにその方針を見直し、適切に対応しております。投資および融資の管理、調整、その効率的運用をはかるため、「投融資管理規定」を定め、「投融資審査委員会」が、投融資の適否の事前審査にあっております。企業ブランドの毀損等の重大なリスクの発生に備えるため、通常時とは異なる対応組織の構築、業務手順、情報管理のあり方等を定めた「危機対応規定」を策定し、リスク発生時には適切に対応することとしています。「情報セキュリティポリシー」を定め、不正アクセスやコンピュータウィルス等によるシステムの破壊、データの漏えい・侵害等を防止するとともに、ネットワークの適切な利用をはかっております。

当社は、職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制として、コンプライアンス室を、内部統制・コンプライアンス体制の整備、運用をはかる統括部署として有効かつ適切に機能させることとしております。また、業務監査室を、内部監査部門として有効かつ適切に機能させることとしております。当グループの内部通報制度として「TBSホットライン」を整備し、法令または社内規則に違反する事実等についての通報の受付窓口を、業務監査室および社外弁護士事務所に設け、適切に運用することとしています。特定の職員への権限の集中を排除するための人事的措置等、内部牽制機能を整備することとしています。

当社は、当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として、「TBSグループ行動憲章」および「TBSグループ行動基準」を、当グループ各社共通の誓約・行動指針としております。当グループ各社において、「TBSグループコーポレートガバナンス要綱」を策定し、内部統制体制を構築・運用するよう浸透

をはかり、グループ内親会社・子会社関係の健全性を保つための体制を整えております。当グループ各社は、「TBS ホットライン」に参加し、その周知をはかるよう体制を整備しております。当グループの経営効率の向上をはかる目的で、「関係会社経営管理規定」を定め、関係会社の指導および育成を促進することとしています。

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役の職務を補助するため監査役室を機能させ、補助すべき職員に関する規定を整備することとしています。監査役会は、監査役の調査に関する事項等について、必要な場合は監査役会調査本部を設置し、監査役会が指名した職員をして監査役会または監査役を補佐させることとしています。監査役の職務を補助すべき職員の人事考課、異動、懲戒については監査役の同意を得ることとしています。取締役および職員は、業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役にそのつど報告しております。監査役は、随時、必要に応じて、取締役および職員に対して報告を求めることができることとしています。「TBS ホットライン」の適正な運用をはかることにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保しております。監査役は、業務監査室が行った内部監査の結果について報告を受けることとしています。監査役は、重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、担当取締役からの業務執行に関する報告を求めることができるほか、必要に応じて各部門への直接聴取を行うことができることとしています。監査役、会計監査人、業務監査室は有効かつ効率的な内部統制を構築するため情報を共有しています。

放送番組については編成考査局を中心に放送前の審査、生放送のモニター等を行い、放送基準に沿っているかどうかを日常的にチェックしております。放送倫理に関しては、担当取締役を委員長に全社横断的に当事者が参加する「放送倫理委員会」を月1回開催し、放送倫理に係わる問題を報告し、討議し、情報の共有と倫理意識の徹底をはかっております。さらに報道局で、「報道倫理ガイドライン」を毎年改訂するなど、放送倫理の向上、人権侵害の防止に努めております。

このほか、「インサイダー取引防止規定」を定めて、役員職員による株式等の不公正取引の未然防止をはかり、また「個人情報取扱規定」を定め、「個人情報管理委員会」を設置して、個人情報の目的外使用や漏えい等の未然防止をはかっております。

会計監査

会計監査に関しては、当社は旧商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 亀岡義一、酒井弘行、山田治彦

・会計監査に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員としております。

役員報酬及び監査報酬

当社の取締役（社内取締役14名、社外取締役6名）及び監査役（常勤監査役2名、社外監査役3名）に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づくものが521百万円（うち社内役員489百万円、社外役員31百万円）、利益処分によるものが、100百万円（うち社内役員93百万円、社外役員7百万円）であります。

当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は32百万円であります。なお、上記以外の報酬はございません。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役山本雅弘氏は株式会社毎日放送の代表取締役社長であり、当社と株式会社毎日放送との間にはテレビ電波料等の取引があります。社外取締役侯木盾夫氏は株式会社電通の代表取締役社長であり、当社と株式会社電通との間にはスポット等販売などの取引があります。社外取締役北村正任氏は株式会社毎日新聞社の代表取締役社長であり、当社と株式会社毎日新聞社との間には新聞広告出稿等の取引があります。社外監査役田中健生氏は東京エレクトロン株式会社の常勤監査役であり、当社と東京エレクトロン株式会社との間には定常的な賃貸取引等があります。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではありません。

また、株式会社毎日放送、株式会社毎日新聞社及び東京エレクトロン株式会社は当社の発行済株式総数の2.82%、0.57%、0.93%を所有しており（信託分は除く）、当社は株式会社毎日放送、株式会社電通、株式会社毎日新聞社及び東京エレクトロン株式会社の発行済株式総数の3.84%、1.44%、2.05%、5.66%を所有しておりますが、いずれも経営に影響を与えるものではありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、第78期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第78期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第79期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		52,724		38,859	
2.受取手形及び売掛金		61,872		68,084	
3.有価証券		19,999		-	
4.たな卸資産		11,419		10,741	
5.前払費用		6,694		6,707	
6.繰延税金資産		5,696		5,271	
7.その他の流動資産		15,719		3,664	
貸倒引当金		137		162	
流動資産合計		173,990	34.4	133,165	24.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		117,926		118,201	
減価償却累計額		47,680	70,245	50,429	67,772
(2)機械装置及び運搬具	3	70,297		73,571	
減価償却累計額		50,382	19,915	54,880	18,691
(3)工具器具備品		10,279		10,967	
減価償却累計額		7,473	2,806	8,124	2,843
(4)土地			76,479		76,292
(5)建設仮勘定			11,000		23,613
有形固定資産合計		180,446	35.6	189,212	34.1
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		898		-	
(2)ソフトウェア		5,807		5,886	
(3)ソフトウェア仮勘定		396		315	
(4)その他の無形固定資産		272		1,544	
無形固定資産合計		7,374	1.5	7,746	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,7	131,644		213,624	
(2) 長期貸付金		392		548	
(3) 繰延税金資産		1,197		1,238	
(4) 長期前払費用		3,326		849	
(5) その他の投資その他の 資産	1,6	8,188		9,438	
貸倒引当金		435		552	
投資その他の資産合計		144,313	28.5	225,146	40.5
固定資産合計		332,135	65.6	422,106	76.0
資産合計		506,125	100.0	555,271	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		26,290		32,164	
2. 短期借入金		5,759		3,289	
3. 一年内返済予定長期借入金	3	72		72	
4. 一年内償還予定社債		10,000		10,000	
5. 未払金		22,663		20,441	
6. 未払法人税等		8,734		6,059	
7. 未払消費税等		586		949	
8. 未払費用		5,848		4,465	
9. その他の流動負債		4,479		4,839	
流動負債合計		84,433	16.7	82,282	14.8
固定負債					
1. 社債		10,000		-	
2. 長期借入金	3	30,112		30,040	
3. 退職給付引当金		8,160		9,196	
4. 役員退職慰労引当金		641		-	
5. 繰延税金負債		28,943		41,244	
6. 連結調整勘定		-		719	
7. その他の固定負債		17,470		12,102	
固定負債合計		95,328	18.8	93,303	16.8
負債合計		179,761	35.5	175,585	31.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,639	0.3	1,659	0.3
(資本の部)					
資本金	4	44,163	8.7	54,685	9.9
資本剰余金		42,561	8.4	59,953	10.8
利益剰余金		182,924	36.1	192,297	34.6
その他有価証券評価差額金		55,529	11.0	71,116	12.8
為替換算調整勘定		32	0.0	13	0.0
自己株式	5	422	0.0	39	0.0
資本合計		324,724	64.2	378,026	68.1
負債、少数株主持分及び資本合計		506,125	100.0	555,271	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			301,731	100.0	306,041	100.0	
売上原価	2		210,956	69.9	218,658	71.4	
売上総利益			90,774	30.1	87,382	28.6	
販売費及び一般管理費	1,2		68,264	22.6	70,977	23.2	
営業利益			22,510	7.5	16,404	5.4	
営業外収益							
1. 受取利息		47			52		
2. 受取配当金		1,086			1,076		
3. 為替差益		27			113		
4. 連結調整勘定償却額		281			230		
5. 保険金収入		249			98		
6. その他の営業外収益		401	2,094	0.7	302	1,874	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		123			95		
2. 持分法による投資損失		1,459			1,808		
3. 固定資産除却損		767			536		
4. その他の営業外費用		273	2,623	0.9	449	2,890	1.0
経常利益			21,981	7.3	15,388	5.0	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		371			16,945		
2. 退職給付引当金戻入	4	5,026			-		
3. 関係会社清算益		80			-		
4. その他		30	5,509	1.8	-	16,945	5.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 長期前払費用償却額		-			1,203		
2. 連結調整勘定償却額		-			1,861		
3. 投資有価証券評価損		517			144		
4. 割増退職金		23			15		
5. 固定資産除却損	3	464			389		
6. 退職給付制度終了損失		8,485			-		
7. 過年度人件費		743			443		
8. 環境特別対策費		-			267		
9. 減損損失		-			285		
10. その他		55	10,289	3.4	107	4,719	1.5
税金等調整前当期純利益			17,201	5.7		27,615	9.0
法人税、住民税及び事業税		12,802			12,136		
法人税等調整額		5,324	7,478	2.5	2,001	14,138	4.6
少数株主損失			167	0.1		37	0.0
当期純利益			9,890	3.3		13,513	4.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			42,561		42,561
資本剰余金増加高					
1.増資等による新株式の 発行		-		12,163	
2.自己株式処分差益		-	-	5,228	17,391
資本剰余金期末残高			42,561		59,953
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			174,970		182,924
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		9,890		13,513	
2.新規連結に伴う利益剰 余金増加高		73	9,964	-	13,513
利益剰余金減少高					
1.配当金		1,765		3,855	
2.役員賞与		245		273	
(うち監査役賞与)		(14)		(15)	
3.新規連結に伴う利益剰 余金減少高		-	2,010	12	4,140
利益剰余金期末残高			182,924		192,297

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	17,201	27,615
2. 減価償却費	13,078	14,082
3. 長期前払費用償却額	1,943	3,108
4. 減損損失	-	285
5. 連結調整勘定償却額	281	1,630
6. 投資有価証券評価損	517	144
7. 退職給付費用	5,099	1,036
8. 固定資産除却損	1,231	926
9. 貸倒引当金の増加額(減少額)	223	142
10. 受取利息及び受取配当金	1,133	1,129
11. 支払利息	123	95
12. 持分法による投資損失	1,459	1,808
13. 投資有価証券売却益	371	16,945
14. 売上債権の減少額(増加額)	1,293	6,211
15. たな卸資産の減少額(増加額)	518	696
16. 仕入債務の増加額(減少額)	483	5,865
17. その他の流動資産の減少額(増加額)	12,386	12,012
18. その他の固定負債の増加額(減少額)	14,674	5,367
19. その他営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828	2,561
小計	33,892	37,235
20. 利息及び配当金の受取額	1,148	1,139
21. 利息の支払額	146	95
22. 法人税等の支払額	8,716	15,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,178	23,261

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却による収入(純額)	-	19,999
2. 有価証券の取得による支出(純額)	18,999	-
3. 有形固定資産の取得による支出	14,786	23,491
4. 有形固定資産の売却による収入	15	10
5. 無形固定資産の取得による支出	3,202	3,270
6. 投資有価証券の取得による支出	4,815	60,113
7. 投資有価証券の売却による収入	704	17,019
8. その他投資活動によるキャッシュ・フロー	617	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,466	49,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	1,230	542
2. 短期借入金返済による支出	4,563	2,838
3. 長期借入れによる収入	20,000	-
4. 長期借入金返済による支出	5,472	72
5. 社債の償還による支出	-	10,000
6. 株式の発行による収入	138	22,588
7. 自己株式の取得による支出	11	21
8. 自己株式の処分による収入	-	5,632
9. 配当金の支払額	1,765	3,855
10. 少数株主への配当金の支払額	16	16
11. その他財務活動によるキャッシュ・フロー	194	660
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,346	12,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	90
現金及び現金同等物の減少額	4,917	13,845
現金及び現金同等物の期首残高	57,530	52,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	52,612	38,767

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p>	<p>連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメントは、平成16年10月1日付で(株)ティ・ビー・エス・スポーツ及び(株)ティ・ビー・エス・ライブと合併し商号を(株)TBSテレビと改めた。また、(株)ティ・ビー・エス・ビジョンは、平成17年3月16日付で商号を(株)TBSビジョンと改めた。 (株)ジャスク、(株)ビューキャストは当下期に資本関係の整理が終了して、重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p>	<p>連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズは、平成17年4月1日に商号を(株)TBSラジオ&コミュニケーションズと改めた。(株)ペックは、平成17年4月1日に商号を(株)TBSトライメディアと改めた。(株)ティ・ビー・エス・サービスは、平成17年7月1日に商号を(株)TBSサービスと改めた。 (株)ティ・ビー・エス会館は、平成17年7月1日に商号を(株)TBS会館と改めた。(株)ティ・ビー・エス企画は、平成17年7月1日に商号を(株)TBS企画と改めた。(株)ティ・ビー・エス・サンワークは、平成17年7月1日に商号を(株)TBSサンワークと改めた。 (株)ティ・ビー・エス・メディア総合研究所は、平成17年7月1日に商号を(株)TBSメディア総合研究所と改めた。(株)ティ・ビー・エス・プラザは、平成17年7月1日に商号を(株)TBSプラザと改めた。 前期に設立したOXYBOT(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めている。</p>
<p>(2) 非連結子会社</p>	<p>主要な非連結子会社名 (株)テレパック なお、非連結子会社16社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>主要な非連結子会社名 (株)テレパック なお、非連結子会社19社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p>	<p>持分法適用の関連会社 4社 会社名 (株)東通、(株)ティ・エル・シー、(株)ビーエス・アイ、(株)トマデジ</p>	<p>持分法適用の関連会社 4社 会社名 (株)東通、(株)ティ・エル・シー、(株)ビーエス・アイ、(株)トマデジ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社16社及び㈱テックス等関連会社23社である。 なお、非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。	上記1.(2)の非連結子会社19社及び㈱テックス等関連会社24社である。 なお、非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、㈱横浜ベイスターズの決算日は平成16年12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、㈱横浜ベイスターズの決算日は平成17年12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。 時価法 個別法に基づく原価法を採用している。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 同左 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし建物については主として定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(3) 長期前払費用 毎期均等償却。 なお、㈱横浜ベイスターズ買収に伴い発生した広告宣伝価値等については5年間で償却する。	(3) 長期前払費用 同左 (追加情報) ㈱横浜ベイスターズ買収に伴い発生した広告宣伝価値等については従来5年間で償却していたが、当連結会計年度末に㈱横浜ベイスターズ株式を減損処理したことに伴い、その未償却残高1,203百万円を一括償却し、特別損失として計上している。
(4) 重要な引当金の計上基準		(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理している。
貸倒引当金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月1日付で退職給付制度の改訂を行い、従来の適格退職年金及び退職一時金制度を「確定拠出型」、「前払退職金」及び「退職一時金制度」へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として8,485百万円計上している。</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。これにより、当連結会計年度末現在の役員退職慰労引当金(534百万円)を、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示している。</p>	<p>同左</p> <p>当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労引当金を計上していた連結子会社25社は、当連結会計年度末までに、各社の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。これにより、当連結会計年度末現在の役員退職慰労引当金(558百万円)を、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段 買掛金に対するデリバティブ取引（為替予約取引）。 支払利息に対するデリバティブ取引（金利スワップ取引）。 投資有価証券に対するデリバティブ取引（株式オプション取引）。</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク ヘッジ対象を限定、実需の範囲内で行う。</p> <p>金利変動リスク 発行する社債および借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。</p> <p>株価変動リスク 売却予定のある投資有価証券に限定、時価が下落するリスクを回避する為、デリバティブ取引を行う。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析。6ヶ月毎に測定し、単月・累計で記録している。但し特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク 同左</p> <p>金利変動リスク 同左</p> <p>株価変動リスク 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の契約は資金担当部署にて行われるが、その種類および取引限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会に報告されている。	その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は原則として発生年度以後5年間で均等償却しているが、金額が僅少な場合は発生年度の損益として処理している。なお、(株)横浜ベイスターズの連結調整勘定については、20年間で均等償却することとしている。	連結調整勘定は原則として発生年度以後5年間で均等償却しているが、金額が僅少な場合は発生年度の損益として処理している。なお、(株)横浜ベイスターズの連結調整勘定については、20年間で均等償却することとしている。 (追加情報) (株)横浜ベイスターズの連結調整勘定については、従来20年間で均等償却することとしていたが、当連結会計年度末に(株)横浜ベイスターズ株式を減損処理することに伴い、その未償却残高1,861百万円を一括償却し、特別損失として計上している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は285百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券(株式) 8,759</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券(株式) 7,039 その他の投資その他の資産(出資金) 2</p>
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務 百万円</p> <p>従業員の住宅ローン 6,897 ㈱放送衛星システムの銀行借入金 1,792 ㈱ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金 182</p> <hr/> <p>計 8,873</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務 百万円</p> <p>従業員の住宅ローン 7,010 ㈱放送衛星システムの銀行借入金 1,486 ㈱ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金 129 ㈱中国放送のリース契約に対する連帯保証 1,337 ㈱あいテレビのリース契約に対する連帯保証 1,165</p> <hr/> <p>計 11,129</p>
<p>3. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 453</p> <p>上記物件について一年内返済予定長期借入金72百万円、長期借入金112百万円の担保に供している。</p>	<p>3. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 406</p> <p>上記物件について一年内返済予定長期借入金72百万円、長期借入金40百万円の担保に供している。</p>
<p>4. 当社の発行済株式数は、普通株式179,996,968株である。</p> <p>5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,891,106株である。</p> <p>6. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他の投資その他の資産」に含めている。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失および繰延ヘッジ利益の総額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延ヘッジ損失 1,908 繰延ヘッジ利益 241</p> <hr/> <p>差引 1,667</p>	<p>4. 当社の発行済株式数は、普通株式190,138,968株である。</p> <p>5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式398,968株である。</p> <p>6.</p>
<p>7. 投資有価証券には株式消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券18,330百万円が含まれている。</p> <p>8.</p>	<p>7.</p> <p>8. 当社は、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は170,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内容	1. 販売費及び一般管理費の主な内容
百万円	百万円
人件費	人件費
10,854	11,053
代理店手数料	代理店手数料
38,115	38,983
広告宣伝費	広告宣伝費
1,999	1,918
業務委託費	業務委託費
2,614	2,650
退職給付費用	退職給付費用
763	1,680
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
154	136
減価償却費	減価償却費
1,779	1,771
2. 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究 開発費	2. 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究 開発費
百万円	百万円
322	376
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
百万円	百万円
撤去費用	建物
464	166
計	構築物
464	78
	機械及び装置
	0
	工具器具備品
	0
	長期前払費用
	137
	撤去費用
	5
	計
	389
4. 退職給付引当金戻入の内訳	4.
数理計算上の差異の償却額	5,026百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
52,724	38,859
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
112	92
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
52,612	38,767

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																
建物及び構築 物	66	26	40	建物及び構築 物	66	43	23																
機械装置及び 運搬具	10,764	7,430	3,333	機械装置及び 運搬具	8,915	7,152	1,762																
工具器具備品 その他	1,428	779	649	工具器具備品 その他	1,571	866	704																
合計	12,260	8,237	4,022	合計	10,553	8,062	2,490																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,054</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,022</td> </tr> </table>					百万円	1年内	2,054	1年超	1,968	合計	4,022	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,419</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,490</td> </tr> </table>					百万円	1年内	1,419	1年超	1,071	合計	2,490
	百万円																						
1年内	2,054																						
1年超	1,968																						
合計	4,022																						
	百万円																						
1年内	1,419																						
1年超	1,071																						
合計	2,490																						
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,339</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p>					百万円	支払リース料	2,339	減価償却費相当額	2,339	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,013</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p>					百万円	支払リース料	2,013	減価償却費相当額	2,013				
	百万円																						
支払リース料	2,339																						
減価償却費相当額	2,339																						
	百万円																						
支払リース料	2,013																						
減価償却費相当額	2,013																						

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,339	117,986	94,646
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,999	4,999	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,339	122,986	94,646
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	41	32	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,999	5,999	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	315	268	47
	小計	6,357	6,301	55
合計		34,696	129,287	94,590

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
704	371	5

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	8,759
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,598
コマーシャル・ペーパー	8,999
計	22,356

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	10,999	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	8,999	-	-	-
合計	19,999	-	-	-

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,345	182,201	120,855
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61,345	182,201	120,855
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,796	6,754	42
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	495	458	36
	小計	7,292	7,212	79
	合計	68,637	189,414	120,776

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
17,019	16,945	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	7,039
(2) その他有価証券	
非上場株式	17,170
計	24,209

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び株式オプション取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替、金利及び株価の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスク、発行する社債、借入金の金利変動リスク及び保有する株式の株価変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ、株式オプション</p> <p>ヘッジ対象...買掛金、社債、借入金、投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク</p> <p>ヘッジ対象を限定、実需の範囲内で行う。</p> <p>金利変動リスク</p> <p>発行する社債及び借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。</p> <p>株価変動リスク</p> <p>売却予定のある投資有価証券に限定、時価が下落するリスクを回避する為、デリバティブ取引を行う。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析。測定期間は6ヶ月毎とし単月・累計で記録する。但し特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替相場、金利の変動及び株価の変動によるリスク</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替変動リスク レート差から生じるキャッシュ・フローの変動を分析。測定期間は6ヶ月毎とし、単月・累計で記録する。</p> <p>金利変動リスク ヘッジ前後のキャッシュ・フローの変動を比較・分析。測定時期は6ヶ月毎の利払時とし、ヘッジ終了まで継続記録する。</p> <p>株価変動リスク 時価の変動を分析、測定期間は6ヶ月毎とし、単月・累計で記録する。</p> <p>(6) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関わるもの ヘッジ取引の契約は資金担当部署にて行われているが、その種類及び取引限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会に報告されている。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関わるもの 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため記載を省略している。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、前払退職金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成17年4月1日付で退職給付制度の改訂を行い、従来の適格退職年金及び退職一時金制度を「確定拠出型」「前払退職金」及び「退職一時金制度」へ移行している。なお、適格退職年金は廃止している。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(18社)	会社設立時等	- (注)

(注) 当社は退職給付信託を設定していたが、制度改訂に伴い「その他の投資その他の資産」に計上している。

厚生年金基金制度

	設定時期	その他
連結子会社3社 (東京都報道事業厚生年金基金)	-	- (注)

(注) 総合設立型の基金である。

適格退職年金制度

	設定時期	その他
(株)TBSサービス	昭和51年	-
(株)TBSビジョン	昭和55年	-
その他連結子会社10社	-	-

確定拠出年金制度

	設定時期	その他
当社	平成17年	-

前払退職金制度

	設定時期	その他
当社	平成17年	-

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	12,353	12,433
(2) 年金資産(百万円)	2,898	3,099
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	9,455	9,333
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	354	136
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	940	-
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)(百万円)	8,160	9,196

(注) 平成17年4月1日付で上記の制度変更を行っているため、前連結会計年度から変更後の金額を記載している。

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3. 上記内訳には、総合設立厚生年金基金である「東京都報道事業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の加入員比720百万円)は含んでいない。
4. 当社において、退職給付制度を適格退職年金及び退職一時金制度から、確定拠出年金、前払退職金及び退職一時金制度に変更したことによる影響額は次のとおりである。

	百万円
退職給付債務の減少	41,985
年金資産	35,251
未認識数理計算上の差異	1,913
未認識過去勤務債務	5,073
退職給付引当金の増加額	253

また、確定拠出年金制度及び前払退職金制度への資産移管は、4年間で移管する予定であり、未払金に5,065百万円、その他の固定負債に13,143百万円計上している。

当連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3. 上記内訳には、総合設立厚生年金基金である「東京都報道事業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の加入員比863百万円)は含んでいない。
4. 当社では、平成17年4月1日付の退職給付制度の改訂に伴い、確定拠出年金制度及び前払退職金制度への資産移管を4年間で実施する予定である。当連結会計年度末時点の未移管額は、未払金に4,674百万円、その他の固定負債に7,853百万円計上している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	3,054	2,702
(1) 勤務費用(注)1,2(百万円)	1,584	559
(2) 利息費用(百万円)	1,007	175
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	619	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	5,026	354
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-	940
(6) その他(注)4 (百万円)	-	673

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
 2. 総合設立厚生年金基金である「東京都報道事業厚生年金基金」の掛金42百万円は勤務費用に含めている。
 3. 上記以外に当社における退職給付制度変更に伴う影響額8,485百万円を、特別損失の「退職給付制度終了損失」に計上している。
 4.

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
 2. 総合設立厚生年金基金である「東京都報道事業厚生年金基金」の掛金48百万円は勤務費用に含めている。
 3.
 4. (6) その他は当社における確定拠出年金掛金および前払退職金支給額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.25%	2.25%
(2) 期待運用収益率	2.5%	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産及び負債	1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産及び負債		
百万円	百万円		
退職給付引当金限度超過額	2,983	退職給付引当金限度超過額	3,642
退職給付制度変更による未払金	7,410	退職給付制度変更による未払金	5,098
賞与引当金限度超過額	1,645	賞与引当金限度超過額	1,629
未払事業税	739	未払事業税	471
役員退職慰労引当金限度超過額	261	長期末払金	213
投資有価証券評価損	1,092	投資有価証券評価損	2,032
番組勘定	767	番組勘定	586
その他有価証券評価差額金	38,495	その他有価証券評価差額金	49,186
長期前払費用償却額	1,469	長期前払費用償却額	2,449
その他	1,545	その他	777
小計	20,580	小計	32,284
評価性引当額	1,469	評価性引当額	2,449
繰延税金負債の純額	22,049	繰延税金負債の純額	34,734
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表上以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表上以下の項目に含まれている。		
百万円	百万円		
流動資産 - 繰延税金資産	5,696	流動資産 - 繰延税金資産	5,271
固定資産 - 繰延税金資産	1,197	固定資産 - 繰延税金資産	1,238
固定負債 - 繰延税金負債	28,943	固定負債 - 繰延税金負債	41,244
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	5.78%	永久に損金に算入されない項目	2.56%
持分法投資損益税効果未認識額	3.45%	持分法投資損益	2.66%
税額控除による影響額	6.88%	連結調整勘定償却額	2.40%
その他	0.43%	長期前払費用償却額	3.55%
税効果適用後の法人税等の負担率	43.47%	その他	0.66%
		税効果適用後の法人税等の負担率	51.20%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

科目	放送事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	258,374	2,512	40,845	301,731	-	301,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,020	4,852	6,006	14,880	14,880	-
計	262,394	7,365	46,851	316,611	14,880	301,731
営業費用	246,705	6,741	40,652	294,100	14,879	279,220
営業利益	15,689	623	6,198	22,511	0	22,510
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	214,856	94,811	29,552	339,220	166,905	506,125
減価償却費	10,319	1,591	1,167	13,078	-	13,078
資本的支出	10,846	4,047	2,302	17,195	-	17,195

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業
不動産事業	土地及び建物の賃貸等
その他事業	各種催物・ビデオソフト等の企画・制作・野球興行等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は167,440百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

科目	放送事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	259,417	2,545	44,078	306,041	-	306,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,474	4,971	5,475	14,921	14,921	-
計	263,891	7,517	49,553	320,962	14,921	306,041
営業費用	253,738	6,894	43,913	304,546	14,909	289,636
営業利益	10,153	623	5,639	16,416	11	16,404
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	212,240	109,581	47,546	369,368	185,903	555,271
減価償却費	11,205	1,606	1,270	14,082	-	14,082
資本的支出	7,802	12,996	4,206	25,005	-	25,005

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業
不動産事業	土地及び建物の賃貸等
その他事業	各種催物・ビデオソフト等の企画・制作・野球興行等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は186,704百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	砂原幸雄	-	-	(財)東京音楽祭協会理事長	なし	-	-	寄付金他 貸室料他	30 3	売掛金 買掛金	0 -
	成田 豊	-	-	(株)電通 代表取締役 会長	(所有) 直接 0.37%	-	-	スポット 等販売他	29,767	売掛金	25,628
					(被所有) 直接 3.02%			販売手数料等	6,218	買掛金	207
	山本雅弘	-	-	(株)毎日放送 代表取締役 社長	(所有) 直接 1.71%	-	-	放送時間 等販売	2,495	売掛金	275
					(被所有) 直接 2.82%			放送時間 等購入	2,539	買掛金	442
	斎藤 明	-	-	(株)毎日新聞社 代表取締役 会長	(所有) 直接 2.42%	-	-	放送時間 等販売	0	-	-
間接 1.85%					新聞広告 購入			39	買掛金	1	
西川善文	-	-	(株)三井住友銀行 頭取	(所有) なし	-	-	各種手数料他	211	-	-	
				(被所有) 直接 3.86%			支払利息	51	-	-	

- (注) 1. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引である。
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれている。
 3. 上記のうち、成田豊は平成16年6月に、(株)電通 代表取締役会長から同社最高顧問電通グループ会長となつたため、(株)電通との取引金額は平成16年4月から平成16年6月までの金額を表示し、期末残高は平成16年6月末日の残高を表示している。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記、各社への販売については、市場価格を参考に決定している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ビーエス・アイ	東京都港区	35,000	放送事業	(所有) 直接 28.41% 間接 1.89%	兼任 2	番組制作等	制作収入他 番組購入費他 借入金の返済 利息の支払 (注1)	2,568 520 3,505 10	売掛金 買掛金 短期借入金 -	189 68 5,586 -

(注) 1. 資金の借入については、借入利率は市中金利を勘案して合理的に決定している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記、会社への販売及び購入については、市場価格を参考に決定している。

3. 上記の金額のうち、制作収入他及び番組購入費他の取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には、消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	砂原幸雄	-	-	(財)東京音楽祭協会理事長	なし	-	-	貸室料他 寄付金他	3 30	売掛金 買掛金	0 -
				(社)私的録画補償金管理協会理事長	なし	-	-	広告掲載料	1	-	-
	侯木盾夫	-	-	(株)電通 代表取締役社長	(所有) 直接 1.48%	-	-	スポット等販売他	83,707 17,733	売掛金他 買掛金	24,294 1,874
					(被所有) 直接 4.95%			販売手数料等			
	山本雅弘	-	-	(株)毎日放送 代表取締役社長	(所有) 直接 3.86%	-	-	放送時間等販売	2,241 2,892	売掛金 買掛金他	322 667
					(被所有) 直接 3.25%			放送時間等購入			
	斎藤 明	-	-	(株)毎日新聞社 代表取締役会長	(所有) 直接 2.50%	-	-	放送時間等販売	6 0	売掛金 買掛金	7 -
間接 1.91%					新聞広告購入						
北村正任	-	-	(株)毎日新聞社 代表取締役社長	(所有) 直接 2.50%	-	-	放送時間等販売	10 9	売掛金 買掛金	1 1	
				間接 1.91%			新聞広告購入				
西川善文	-	-	(株)三井住友銀行 頭取	(所有) なし	-	-	各種手数料他	12	買掛金	3	
				(被所有) 直接 3.05%							

(注) 1. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引である。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれている。

3. 上記のうち、侯木盾夫、北村正任は平成17年6月に当社の取締役に就任したため、取引金額は平成17年7月から平成18年3月までの金額を表示している。斎藤明は平成17年6月に当社の取締役に退任したため、取引金額は平成17年4月から平成17年6月までの金額を表示し、期末残高は平成17年6月末日の残高を表示している。西川善文は平成17年6月に(株)三井住友銀行頭取を退任したため、取引金額は平成17年4月から平成17年6月までの金額を表示し、期末残高は平成17年6月末日の残高を表示している。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記、各社への販売及び購入については、市場価格を参考に決定している。財団への寄付金については、取締役会の承認に基づき決定している。その他の取引については、一般的取引条件をもとに交渉のうえ決定している。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ビーエス・アイ	東京都港区	35,000	放送事業	(所有) 直接 28.41% 間接 1.89%	兼任 2	番組制作等	制作収入他 番組購入費他 借入金の返済 利息の支払 (注1)	1,741 627 2,296 6	売掛金 買掛金 短期借入金 -	197 94 3,289 -

(注) 1. 資金の借入については、借入利率は市中金利を勘案して合理的に決定している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記、会社への販売及び購入については、市場価格を参考に決定している。

3. 上記の金額のうち、制作収入他及び番組購入費他の取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には、消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,842.34円	1株当たり純資産額	1,990.91円
1株当たり当期純利益	54.59円	1株当たり当期純利益	72.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,890	13,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	276	271
(うち利益処分による役員賞与金)	(276)	(271)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,613	13,241
期中平均株式数(千株)	176,109	183,486
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	21	186
(うち新株予約権)	(21)	(171)
(うち新株引受権)	(-)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(旧商法に基づく新株引受権555千株および新株予約権の数634個(634千株))。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りである。	新株予約権3種類(旧商法に基づく新株引受権225千株および新株予約権の数2,339個(20,339千株))。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りである。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年 5月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議し、払込期日である平成17年 6月 3日に、新株予約権の発行総額である600百万円の払込を受けております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の割当対象者 日興プリンシパル・インベストメンツ(株)</p> <p>2. 新株予約権の総数 2,000個</p> <p>3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数(当初) 普通株式 20,000,000株 (本新株予約権 1個の目的たる株式の数は、10,000株)</p> <p>4. 新株予約権の発行価額 新株予約権 1個あたり300,000円 (新株予約権の目的たる株式 1株あたり30円)</p> <p>5. 新株予約権の発行総額 600,000,000円</p> <p>6. 新株予約権の払込期日 平成17年 6月 3日</p> <p>7. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 1株あたり 4,000円(当初)</p> <p>8. 行使価額の修正 当初の発行する株券等について公開買付けが開始された場合(ただし当社が当該公開買付けに対して賛同する旨の意見表明をする場合を除く)または 公開買付けによることなく特定の者またはそのグループの当社に対する株券等保有割合が20%を超えたことにつき公表されたもしくは当社が知った場合には、新株予約権の要項に定めた行使価額の修正条件の範囲内で、かかる事由の発生日に先立つ 6ヶ月間の各取引日における当社普通株式の終値の平均値に0.9を乗じた額に修正される。また、平成19年 6月 1日以後毎週金曜日の翌取引日に、時価(直近 5連続取引日の終値平均)に修正される。</p> <p>9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において資本に組入れる額 発行価額に0.5を乗じた金額(計算の結果 1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする)。</p> <p>10. 新株予約権の権利行使期間 平成17年 6月 6日から平成19年 6月30日まで(ただし、平成19年 5月31日までは、行使価額の修正がなされる場合に限り、当該修正後の行使価額の適用日以後45日間に限って行使することができる)。</p>	<p>当社は、平成18年 4月26日開催の取締役会において、第14回無担保社債、第15回無担保社債の発行を決議いたし、払込期日である平成18年 6月 7日に、社債の発行総額である20,000百万円、10,000百万円それぞれの払込を受けております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 第14回無担保社債(5年債)</p> <p>(1) 券面総額 20,000百万円</p> <p>(2) 発行価額の総額 20,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年1.67%</p> <p>(5) 償還期限 平成23年 6月 7日(満期一括償還)</p> <p>(6) 資金使途 社債償還資金、借入金返済資金</p> <p>2. 第15回無担保社債(10年債)</p> <p>(1) 券面総額 10,000百万円</p> <p>(2) 発行価額の総額 10,000百万円</p> <p>(3) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(4) 利率 年2.26%</p> <p>(5) 償還期限 平成28年 6月 7日(満期一括償還)</p> <p>(6) 資金使途 社債償還資金、借入金返済資金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>11. 新株の配当起算日</p> <p>本新株予約権の行使により交付される当社普通株式に対する最初の利益配当金または商法第293条ノ5に定められた金銭の分配(中間配当金)については、本新株予約権の行使が毎年4月1日から9月30日までになされたときは当該年の4月1日に、毎年10月1日から翌年3月31日までになされたときは当該年の10月1日に、それぞれ本新株予約権の行使の効力が発生したのものとしてこれを支払う。</p> <p>12. 資金の用途</p> <p>本新株予約権の行使による払込金額を含めた手取概算額80,570,000,000円(当初の行使価額により計算)のうち、本新株予約権の発行による手取金概算570,000,000円については、TBSブランド価値向上のための番組制作費等に充当することを予定している。なお、新株予約権の行使は新株予約権者の判断によるため、現時点において本新株予約権の行使による払込の金額および時期は確定していない。払込があった場合の調達資金は、具体的な用途については、行使による払込のなされた時点における状況に応じて決定するが、新規事業への投資、設備投資および借入金返済等に充当する予定である。</p> <p>13. 新株予約権の消却事由及び消却の条件</p> <p>当社取締役会が必要と認めた場合には、行使価額の修正がなされる日の前日までに取締役会決議を行い、当該取締役会決議で定める消却日に先立つ1ヶ月以上前に公告し、新株予約権1個あたり300,000円にて残存する本新株予約権の全部または一部を消却することができる。一部消却をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。</p> <p>14. 新株予約権の譲渡制限</p> <p>本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱東京放送	第12回無担保社債 (注)1	平成14年3月6日	10,000 (10,000)	-	0.66	なし	平成18年3月6日
㈱東京放送	第13回無担保社債 (注)1	平成14年3月6日	10,000	10,000 (10,000)	0.89	なし	平成19年3月6日
合計			20,000 (10,000)	10,000 (10,000)		-	

(注)1.()内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,759	3,289	0.14	-
1年以内に返済予定の長期借入金	72	72	4.51	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	30,112	30,040	0.78	平成19年6月～ 平成22年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	35,944	33,402	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,040	-	20,000	-

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			48,320		34,676	
2. 受取手形			585		567	
3. 売掛金			57,995		64,921	
4. 有価証券			19,999		-	
5. 番組及び仕掛品			8,308		7,149	
6. 貯蔵品			63		59	
7. 前払費用			6,474		6,960	
8. 繰延税金資産			3,551		3,113	
9. 未収入金			11,712		404	
10. その他の流動資産			2,571		1,394	
貸倒引当金			29		32	
流動資産合計			159,554	33.3	119,214	22.7
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物		108,144		107,751		
減価償却累計額		42,111	66,032	44,584	63,167	
(2) 構築物		7,259		7,348		
減価償却累計額		4,767	2,492	4,918	2,429	
(3) 機械及び装置		63,903		66,878		
減価償却累計額		45,801	18,102	50,047	16,831	
(4) 車両及び運搬具		712		769		
減価償却累計額		601	110	598	170	
(5) 工具器具備品		8,795		9,433		
減価償却累計額		6,247	2,547	6,846	2,587	
(6) 土地			75,384		75,376	
(7) 建設仮勘定			10,520		23,196	
有形固定資産合計			175,191	36.5	183,760	35.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			89		89
(2) ソフトウェア			5,703		5,745
(3) ソフトウェア仮勘定			396		315
(4) その他の無形固定資産			130		107
無形固定資産合計			6,320	1.3	6,258
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	7		116,110		198,172
(2) 関係会社株式			23,362		20,595
(3) 出資金			-		50
(4) 長期貸付金			7		9
(5) 従業員長期貸付金			21		21
(6) 関係会社長期貸付金			63		116
(7) 更生債権等			8		21
(8) 長期前払費用			2,642		44
(9) 差入保証金			2,105		2,088
(10) その他の投資			3,377		4,621
貸倒引当金			242		298
投資評価引当金			8,820		10,304
投資その他の資産合計			138,635	28.9	215,139
固定資産合計			320,148	66.7	405,158
資産合計			479,702	100.0	524,372

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	4	25,687		30,205	
2. 一年内償還予定社債		10,000		10,000	
3. 短期借入金	4	24,480		22,340	
4. 未払金		21,469		19,158	
5. 未払法人税等		6,488		4,781	
6. 未払消費税等		-		93	
7. 未払費用		1,512		996	
8. 前受金		620		1,731	
9. 預り金		301		64	
10. その他の流動負債		1,396		602	
流動負債合計		91,958	19.2	89,974	17.1
固定負債					
1. 社債		10,000		-	
2. 長期借入金		30,000		30,000	
3. 退職給付引当金		6,486		7,799	
4. 繰延税金負債		23,357		34,445	
5. 長期未払金		13,678		8,329	
6. その他の固定負債		2,509		2,082	
固定負債合計		86,031	17.9	82,657	15.8
負債合計		177,989	37.1	172,632	32.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		44,163	9.2		54,685	10.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		44,212			54,724		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		-			1,667		
資本剰余金合計			44,212	9.2		56,392	10.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		4,217			4,217		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		151,312			157,312		
3. 当期末処分利益		10,642			11,839		
利益剰余金合計			166,171	34.7		173,368	33.1
その他有価証券評価差額 金			52,781	11.0		67,315	12.8
自己株式	6		5,616	1.2		22	0.0
資本合計			301,712	62.9		351,739	67.1
負債及び資本合計			479,702	100.0		524,372	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
事業収入							
1. テレビ事業収入		233,919			235,227		
2. その他の事業収入	4	28,994	262,913	100.0	30,468	265,695	100.0
事業費	3,5		184,572	70.2		191,006	71.9
販売費	1		45,212	17.2		47,057	17.7
一般管理費	2,5		15,508	5.9		16,848	6.3
営業利益			17,619	6.7		10,783	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		33			33		
2. 有価証券利息		5			2		
3. 受取配当金	3	1,953			1,568		
4. 雑収入		443	2,436	0.9	203	1,808	0.7
営業外費用							
1. 支払手数料		190			237		
2. 支払利息		66			40		
3. 社債利息		65			65		
4. 固定資産除却損		648			453		
5. 新株発行費		-			96		
6. 雑損		12	983	0.3	49	942	0.4
経常利益			19,072	7.3		11,649	4.4
特別利益							
1. 退職給付引当金戻入	7	5,026			-		
2. 投資有価証券売却益		346			16,882		
3. 関係会社株式売却益		-			9		
4. 関係会社清算益		80	5,453	2.1	-	16,891	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失	6						
1. 退職給付制度終了損失		8,485			-		
2. 関係会社株式評価損		-			2,937		
3. 長期前払費用償却額		-			1,203		
4. 固定資産除却損		464			389		
5. 投資有価証券評価損		318			1		
6. 投資評価引当金繰入		1,136			1,483		
7. 環境特別対策費		-			267		
8. その他特別損失		369	10,774	4.1	195	6,480	2.4
税引前当期純利益				13,752	5.3		22,060
法人税、住民税及び事業税	9,650				9,353		
法人税等調整額	5,002	4,648	1.8	1,555	10,908	4.1	
当期純利益			9,104	3.5		11,152	4.2
前期繰越利益			2,419			2,777	
中間配当額			882			2,090	
当期末処分利益			10,642			11,839	

事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	98,848	53.9	110,459	58.2
労務費	3	7,176	3.9	2,084	1.1
経費	4	77,242	42.2	77,302	40.7
当期総事業費		183,267	100.0	189,846	100.0
期首番組及び仕掛品残高		9,614		8,308	
合計		192,881		198,155	
期末番組及び仕掛品残高		8,308		7,149	
当期事業費		184,572		191,006	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 事業費の計算については個別原価計算の方法による。		1. 事業費の計算については個別原価計算の方法による。	
2. 材料費の主な内容		2. 材料費の主な内容	
番組購入費	93,659百万円	番組購入費	105,264百万円
ギャランティ	5,188百万円	ギャランティ	5,194百万円
3. 労務費の主な内容		3. 労務費の主な内容	
人件費	6,196百万円	人件費	2,013百万円
退職給付費用	980百万円	退職給付費用	71百万円
4. 経費の主な内容		4. 経費の主な内容	
業務委託費	25,537百万円	業務委託費	25,357百万円
ネットワーク費	25,907百万円	ネットワーク費	26,769百万円
減価償却費	9,944百万円	減価償却費	11,025百万円
賃借・借上費	8,678百万円	賃借・借上費	5,979百万円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			10,642		11,839
利益処分数額					
1. 配当金		1,764		2,091	
2. 役員賞与		100		80	
(うち監査役賞与)		(10)		(8)	
3. 任意積立金					
別途積立金		6,000	7,864	7,000	9,171
次期繰越利益			2,777		2,667

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>番組及び仕掛品 個別法による原価法を採用している。</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法を採用している。</p>	<p>番組及び仕掛品 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし建物については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械及び装置 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 毎期均等償却。 なお、(株)横浜ベイスターズ買収に伴い発生した広告宣伝価値等については5年間で償却する。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(追加情報) (株)横浜ベイスターズ買収に伴い発生した広告宣伝価値等については従来5年間で償却していたが、当事業年度末に(株)横浜ベイスターズ株式を減損処理したことに伴い、その未償却残高1,203百万円を一括償却し、特別損失として計上している。</p>
5. 繰延資産の処理方法		(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理している。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、それぞれ発生翌事業年度に費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(追加情報) 平成17年4月1日付で退職給付制度の改訂を行い、従来の適格退職年金及び退職一時金制度を「確定拠出型」、「前払退職金」及び「退職一時金制度」へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別損失として8,485百万円計上している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。これにより、当事業年度末現在の役員退職慰労引当金(534百万円)を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示している。</p> <p>(4) 投資評価引当金 関係会社等への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込み等を検討してその所要額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、それぞれ発生翌事業年度に費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 投資評価引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段 買掛金に対するデリバティブ取引（為替予約取引）。 支払利息に対するデリバティブ取引（金利スワップ取引）。 投資有価証券に対するデリバティブ取引（株式オプション取引）。</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(4) ヘッジ方針 為替変動リスク ヘッジ対象を限定、実需の範囲内で行う。 金利変動リスク 発行する社債および借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。 株価変動リスク 売却予定のある投資有価証券に限定、時価が下落するリスクを回避する為、デリバティブ取引を行う。</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価方法 キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析。6ヶ月毎に測定し、単月・累計で記録している。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。</p> <p>(6) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の契約は資金担当部署にて行われるが、その種類および取引限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会に報告されている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 為替変動リスク 同左 金利変動リスク 同左 株価変動リスク 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. このうち国庫補助金等の受入により機械及び装置83百万円、その他の有形固定資産92百万円を取得価額より控除している。</p> <p>2. 授権株数 普通株式 400,000,000株 発行済株数 普通株式 179,996,968株</p> <p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が52,781百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: center;">買掛金(百万円)</td> <td style="text-align: right;">10,877</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">短期借入金(百万円)</td> <td style="text-align: right;">24,480</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">6,897</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(株)ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,873</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,500,434株である。</p> <p>7. 投資有価証券には株式消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券18,330百万円が含まれている。</p> <p>8.</p>	流動負債	買掛金(百万円)	10,877		短期借入金(百万円)	24,480	保証債務	百万円	従業員住宅ローン	6,897	(株)ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金	182	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,792	計	8,873	<p>1. このうち国庫補助金等の受入により機械及び装置80百万円、その他の有形固定資産164百万円を取得価額より控除している。</p> <p>2. 授権株数 普通株式 400,000,000株 発行済株数 普通株式 190,138,968株</p> <p>3. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が67,315百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: center;">買掛金(百万円)</td> <td style="text-align: right;">10,834</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">短期借入金(百万円)</td> <td style="text-align: right;">22,340</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">7,010</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(株)ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,129</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,296株である。</p> <p>7.</p> <p>8. 当社は、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は170,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	流動負債	買掛金(百万円)	10,834		短期借入金(百万円)	22,340	保証債務	百万円	従業員住宅ローン	7,010	(株)ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金	129	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,486	(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	1,337	(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	1,165	計	11,129
流動負債	買掛金(百万円)	10,877																																			
	短期借入金(百万円)	24,480																																			
保証債務	百万円																																				
従業員住宅ローン	6,897																																				
(株)ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金	182																																				
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,792																																				
計	8,873																																				
流動負債	買掛金(百万円)	10,834																																			
	短期借入金(百万円)	22,340																																			
保証債務	百万円																																				
従業員住宅ローン	7,010																																				
(株)ケーブルテレビジョン東京の銀行借入金	129																																				
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,486																																				
(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	1,337																																				
(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	1,165																																				
計	11,129																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 販売費の主な内容	1. 販売費の主な内容
百万円	百万円
人件費	人件費
1,567	729
退職給付費用	退職給付費用
172	42
代理店手数料	代理店手数料
36,565	37,600
広告宣伝費	広告宣伝費
2,351	2,883
業務委託費	業務委託費
1,962	3,075
減価償却費	減価償却費
158	217
2. 一般管理費の主な内容	2. 一般管理費の主な内容
百万円	百万円
役員報酬	役員報酬
545	521
人件費	人件費
3,133	2,805
退職給付費用	退職給付費用
472	1,512
業務委託費	業務委託費
3,080	3,748
諸税公課	諸税公課
2,351	2,561
役員退職慰労引当金繰入額	減価償却費
27	1,449
減価償却費	水道光熱費
1,535	1,621
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。
関係会社よりの仕入高	関係会社よりの仕入高
90,774百万円	117,965百万円
関係会社よりの受取配当金	関係会社よりの受取配当金
1,588百万円	611百万円
4. その他の事業収入は不動産収入、番組販売収入及び催事収入等である。	4. その他の事業収入は不動産収入、番組販売収入及び催事収入等である。
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
事業費及び一般管理費に含まれる研究開発費	事業費及び一般管理費に含まれる研究開発費
322百万円	376百万円
6. 固定資産除却損の内訳	6. 固定資産除却損の内訳
百万円	百万円
撤去費用	建物
464	166
計	構築物
464	78
	機械及び装置
	0
	工具器具備品
	0
	長期前払費用
	137
	撤去費用
	5
	計
	389
7. 退職給付引当金戻入の内訳	7.
数理計算上の差異の償却額	
5,026百万円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																															
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																												
機械及び装置	8,441	6,153	2,287	機械及び装置	6,695	5,696	999																												
工具器具備品 その他	418	220	198	工具器具備品 その他	322	204	117																												
ソフトウェア	97	19	77	ソフトウェア	97	39	58																												
合計	8,957	6,393	2,564	合計	7,115	5,940	1,174																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p>					百万円	1年内	1,389	1年超	1,174	合計	2,564		百万円	支払リース料	1,592	減価償却費相当額	1,592	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p>					百万円	1年内	803	1年超	371	合計	1,174		百万円	支払リース料	1,267	減価償却費相当額	1,267
	百万円																																		
1年内	1,389																																		
1年超	1,174																																		
合計	2,564																																		
	百万円																																		
支払リース料	1,592																																		
減価償却費相当額	1,592																																		
	百万円																																		
1年内	803																																		
1年超	371																																		
合計	1,174																																		
	百万円																																		
支払リース料	1,267																																		
減価償却費相当額	1,267																																		

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産 (負債) の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>番組勘定</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更による未払金</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,551</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) (繰延税金負債 (固定))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,486</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更による未払金</td> <td style="text-align: right;">5,348</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,887</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,357</td> </tr> </table>		百万円	未払事業税	552	未払賞与	334	番組勘定	368	退職給付制度変更による未払金	2,061	その他	234		3,551	退職給付引当金	2,486	退職給付制度変更による未払金	5,348	投資有価証券	4,580	長期前払費用	1,469	その他有価証券評価差額金	36,217	その他	444	小計	21,887	評価性引当額	1,469		23,357	<p>1. 繰延税金資産 (負債) の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>番組勘定</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更による未払金</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,113</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) (繰延税金負債 (固定))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,173</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更による未払金</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,898</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,449</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,189</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,800</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,645</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,445</td> </tr> </table>		百万円	未払事業税	366	未払賞与	325	番組勘定	332	退職給付制度変更による未払金	1,902	その他	186		3,113	退職給付引当金	3,173	退職給付制度変更による未払金	3,195	投資有価証券	4,898	長期前払費用	2,449	その他有価証券評価差額金	46,189	関係会社株式評価損	1,195	その他	476	小計	30,800	評価性引当額	3,645		34,445
	百万円																																																																		
未払事業税	552																																																																		
未払賞与	334																																																																		
番組勘定	368																																																																		
退職給付制度変更による未払金	2,061																																																																		
その他	234																																																																		
	3,551																																																																		
退職給付引当金	2,486																																																																		
退職給付制度変更による未払金	5,348																																																																		
投資有価証券	4,580																																																																		
長期前払費用	1,469																																																																		
その他有価証券評価差額金	36,217																																																																		
その他	444																																																																		
小計	21,887																																																																		
評価性引当額	1,469																																																																		
	23,357																																																																		
	百万円																																																																		
未払事業税	366																																																																		
未払賞与	325																																																																		
番組勘定	332																																																																		
退職給付制度変更による未払金	1,902																																																																		
その他	186																																																																		
	3,113																																																																		
退職給付引当金	3,173																																																																		
退職給付制度変更による未払金	3,195																																																																		
投資有価証券	4,898																																																																		
長期前払費用	2,449																																																																		
その他有価証券評価差額金	46,189																																																																		
関係会社株式評価損	1,195																																																																		
その他	476																																																																		
小計	30,800																																																																		
評価性引当額	3,645																																																																		
	34,445																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.44%</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却額</td> <td style="text-align: right;">3.56%</td> </tr> <tr> <td>税額控除による影響額</td> <td style="text-align: right;">8.56%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.45%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.80%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	永久に損金に算入されない項目	1.44%	長期前払費用償却額	3.56%	税額控除による影響額	8.56%	その他	0.45%	税効果適用後の法人税等の負担率	33.80%	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.34%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">5.42%</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却額</td> <td style="text-align: right;">4.44%</td> </tr> <tr> <td>税額控除による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.76%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.45%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	永久に損金に算入されない項目	0.34%	関係会社株式評価損	5.42%	長期前払費用償却額	4.44%	税額控除による影響額	1.76%	その他	1.00%	税効果適用後の法人税等の負担率	49.45%																																								
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																		
永久に損金に算入されない項目	1.44%																																																																		
長期前払費用償却額	3.56%																																																																		
税額控除による影響額	8.56%																																																																		
その他	0.45%																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	33.80%																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																		
永久に損金に算入されない項目	0.34%																																																																		
関係会社株式評価損	5.42%																																																																		
長期前払費用償却額	4.44%																																																																		
税額控除による影響額	1.76%																																																																		
その他	1.00%																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	49.45%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,708.89円	1株当たり純資産額	1,849.57円
1株当たり当期純利益	51.02円	1株当たり当期純利益	60.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.15円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,104	11,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	80
(うち利益処分による役員賞与金)	(100)	(80)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,004	11,072
期中平均株式数(千株)	176,500	183,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	21	186
(うち新株予約権)	(21)	(171)
(うち新株引受権)	(-)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(旧商法に基づく新株引受権555千株および新株予約権の数634個(634千株))。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りである。	新株予約権3種類(旧商法に基づく新株引受権225千株および新株予約権の数2,339個(20,339千株))。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りである。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>平成17年 5月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議し、払込期日である平成17年 6月 3日に、新株予約権の発行総額である600百万円の払込を受けております。その概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当対象者 日興プリンシパル・インベストメンツ(株) 2. 新株予約権の総数 2,000個 3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数(当初) 普通株式 20,000,000株 (本新株予約権 1個の目的たる株式の数は、10,000株) 4. 新株予約権の発行価額 新株予約権 1個あたり300,000円 (新株予約権の目的たる株式 1株あたり30円) 5. 新株予約権の発行総額 600,000,000円 6. 新株予約権の払込期日 平成17年 6月 3日 7. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 1株あたり 4,000円(当初) 8. 行使価額の修正 当初の発行する株券等について公開買付けが開始された場合(ただし当社が当該公開買付けに対して賛同する旨の意見表明をする場合を除く)または 公開買付けによることなく特定の者またはそのグループの当社に対する株券等保有割合が20%を超えたことにつき公表されたもしくは当社が知った場合には、新株予約権の要項に定めた行使価額の修正条件の範囲内で、かかる事由の発生日に先立つ 6ヶ月間の各取引日における当社普通株式の終値の平均値に0.9を乗じた額に修正される。また、平成19年 6月 1日以後毎週金曜日の翌取引日に、時価(直近 5連続取引日の終値平均)に修正される。 9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において資本に組入れる額 発行価額に0.5を乗じた金額(計算の結果 1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする)。 10. 新株予約権の権利行使期間 平成17年 6月 6日から平成19年 6月30日まで(ただし、平成19年 5月31日までは、行使価額の修正がなされる場合に限り、当該修正後の行使価額の適用日以後45日間に限って行使することができる)。 	<p>平成18年 4月26日開催の取締役会において、第14回無担保社債、第15回無担保社債の発行を決議いたし、払込期日である平成18年 6月 7日に、社債の発行総額である20,000百万円、10,000百万円それぞれの払込を受けております。その概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第14回無担保社債(5年債) <ol style="list-style-type: none"> (1) 券面総額 20,000百万円 (2) 発行価額の総額 20,000百万円 (3) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 (4) 利率 年1.67% (5) 償還期限 平成23年 6月 7日(満期一括償還) (6) 資金使途 社債償還資金、借入金返済資金 2. 第15回無担保社債(10年債) <ol style="list-style-type: none"> (1) 券面総額 10,000百万円 (2) 発行価額の総額 10,000百万円 (3) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 (4) 利率 年2.26% (5) 償還期限 平成28年 6月 7日(満期一括償還) (6) 資金使途 社債償還資金、借入金返済資金

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>11. 新株の配当起算日</p> <p>本新株予約権の行使により交付される当社普通株式に対する最初の利益配当金または商法第293条ノ5に定められた金銭の分配(中間配当金)については、本新株予約権の行使が毎年4月1日から9月30日までになされたときは当該年の4月1日に、毎年10月1日から翌年3月31日までになされたときは当該年の10月1日に、それぞれ本新株予約権の行使の効力が発生したのものとしてこれを支払う。</p> <p>12. 資金の用途</p> <p>本新株予約権の行使による払込金額を含めた手取概算額80,570,000,000円(当初の行使価額により計算)のうち、本新株予約権の発行による手取金概算570,000,000円については、TBSブランド価値向上のための番組制作費等に充当することを予定している。なお、新株予約権の行使は新株予約権者の判断によるため、現時点において本新株予約権の行使による払込の金額および時期は確定していない。払込があった場合の調達資金は、具体的な用途については、行使による払込のなされた時点における状況に応じて決定するが、新規事業への投資、設備投資および借入金返済等に充当する予定である。</p> <p>13. 新株予約権の消却事由及び消却の条件</p> <p>当社取締役会が必要と認めた場合には、行使価額の修正がなされる日の前日までに取締役会決議を行い、当該取締役会決議で定める消却日に先立つ1ヶ月以上前に公告し、新株予約権1個あたり300,000円にて残存する本新株予約権の全部または一部を消却することができる。一部消却をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。</p> <p>14. 新株予約権の譲渡制限</p> <p>本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	東京エレクトロン(株)	10,227,383	83,046
		(株)電通	40,000	17,080
		(株)スカイパーフェクトコミュニケー ションズ	129,000	11,171
		(株)日興コーディアルグループ	5,329,500	10,392
		イー・モバイル(株)	133,333	9,999
		三井不動産(株)	3,420,795	9,253
		(株)松下電器産業	3,088,000	8,075
		(株)インデックス	31,718	7,866
		(株)東レ	6,275,000	6,049
		エーザイ(株)	973,200	4,992
		(株)WOWOW	12,913	3,421
		(株)博報堂D Yホールディングス	344,000	3,388
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,248	2,922
		ハウス食品(株)	1,192,200	2,303
		日清食品(株)	428,800	1,560
		東映(株)	1,239,000	1,121
		松竹(株)	957,000	1,003
		キングレコード(株)	200,000	1,000
		(株)ワコールホールディングス	624,000	998
		(株)毎日放送	900,000	925
		(株)放送衛星システム	16,901	845
		中部日本放送(株)	545,500	818
		(株)歌舞伎座	150,000	721
		(株)アサヒビール	381,700	637
		(株)アサツー ディ・ケイ	149,000	612
		その他(68銘柄)	6,321,656	7,507
計			43,112,847	197,713

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券 （投資事業有限責任組合） パシフィカファンド	-	458
計		-	458

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	108,144	769	1,162	107,751	44,584	3,265	63,167
構築物	7,259	323	235	7,348	4,918	291	2,429
機械及び装置	63,903	5,056	2,081	66,878	50,047	6,192	16,831
車両及び運搬具	712	125	68	769	598	61	170
工具器具備品	8,795	1,605	967	9,433	6,846	1,547	2,587
土地	75,384	-	8	75,376	-	-	75,376
建設仮勘定	10,520	14,922	2,246	23,196	-	-	23,196
有形固定資産計	274,721	22,803	6,768	290,756	106,995	11,358	183,760
無形固定資産							
借地権	89	-	-	89	-	-	89
ソフトウェア	17,203	1,957	97	19,063	13,318	1,882	5,745
ソフトウェア仮勘定	396	173	254	315	-	-	315
その他の無形固定資産	929	0	0	930	823	23	107
無形固定資産計	18,620	2,131	351	20,399	14,141	1,906	6,258
長期前払費用	8,229	6	6,681	1,555	1,510	1,232	44
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりである。

建物の増加の主なものは、中央監視装置更新関連296百万円、緑山スタジオ防災総合操作盤更新221百万円である。

構築物の増加の主なものは、回線設備114百万円、鉄塔・空中線工事89百万円である。

機械及び装置の増加の主なものは、本社局内外スタジオ設備関連4,219百万円、砧スタジオHD設備575百万円、デジタル中継局送信装置設備189百万円である。

工具器具備品の増加の主なものは、本社局内外スタジオ設備関連542百万円、映画資産計上571百万円、一般用電話設備264百万円である。

建設仮勘定の増加の主なものは、赤坂再開発11,768百万円、テレビ関係設備517百万円、映画資産2,616百万円である。

ソフトウェアの増加の主なものは、地上デジタル携帯放送ソフト他682百万円、新人事システム構築162百万円である。

建物の減少の主なものは、中央監視設備工事更新993百万円(残存価額346百万円)、緑山スタジオ・エネセン熱源機器設備更新125百万円(残存価額6百万円)である。

機械及び装置の減少の主なものは、Dスタジオ・スイッチシステム更新930百万円(残存価額65百万円)、砧スタジオ・カラーカメラ装置更新他511百万円(残存価額25百万円)、報道ハンディカメラ更新144百万円(残存価額9百万円)である。

工具器具備品の減少の主なものは、電話交換設備廃棄216百万円(残存価額13百万円)、映画除却703百万円(残存価額0百万円)である。

建設仮勘定の減少の主なものは、映画資産計上605百万円である。

長期前払費用の減少の主なものは、㈱横浜ベスタ-ズ株式評価損計上に伴う一括償却による減少額6,019百万円である。

2. 長期前払費用は、償却対象分のみ記載している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		44,163	10,522	-	54,685
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(179,996,968)	(10,142,000)	(-)	(190,138,968)
	普通株式（注）2（百万円）	44,163	10,522	-	54,685
	計（株）	(179,996,968)	(10,142,000)	(-)	(190,138,968)
	計（百万円）	44,163	10,522	-	54,685
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（注）2（百万円）	44,212	10,512	-	54,724
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（注）3（百万円）	-	1,667	-	1,667
	計（百万円）	44,212	12,179	-	56,392
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	4,217	-	-	4,217
	（任意積立金） 別途積立金（注）4（百万円）	151,312	6,000	-	157,312
	計（百万円）	155,529	6,000	-	161,529

（注）1．当期末における自己株式は、8,296株である。

2．当期増加額は、第三者割当増資によるもの（普通株式9,920,000株、資本金10,326百万円、資本準備金10,316百万円）及びストックオプションの権利行使によるもの（普通株式222,000株、資本金195百万円、資本準備金195百万円）である。

3．当期増加額は、自己株式の処分によるものである。

4．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	271	92	4	29	330
投資評価引当金	8,820	1,483	-	-	10,304

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	30
預金	
当座預金	3,856
普通預金	20,760
譲渡性預金	10,000
計	34,647
その他の預金	29
合計	34,676

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ビデオプロモーション	221
協同広告(株)	98
日東エージェンシー(株)	53
(株)アドギア	48
(株)大阪読売広告社	48
その他	97
合計	567

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月満期	350
5月満期	157
6月満期	38
7月満期	20
合計	567

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)電通	24,223
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	13,529
(株)アサツーディ・ケイ	4,803
(株)TBSテレビ	2,824
(株)マッキャンエリクソン	1,070
その他	18,470
合計	64,921

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率 （％）	滞留期間 （日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
57,995	278,980	272,054	64,921	80.7	80.4

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

二．番組及び仕掛品

品名	金額（百万円）
長編劇場用映画	1,752
自社制作番組	2,967
外部制作番組	2,428
合計	7,149

ホ．貯蔵品

品名	金額（百万円）
SNG用	6
その他	52
合計	59

流動負債
イ．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)TBSテレビ	7,238
(株)電通	1,874
(株)TBSサービス	649
(株)毎日放送	621
北海道放送(株)	571
その他	19,250
合計	30,205

ロ．短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ピーエス・アイ	3,289
(株)TBSサービス	2,315
(株)日音	2,257
(株)TBS会館	1,569
(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ	1,204
その他	11,702
合計	22,340

固定負債
イ．長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本生命保険相互会社	10,000
シンジケートローン（注）	20,000
合計	30,000

（注）シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行をエージェントとする5社によるものであります。内訳は、日本生命保険相互会社10,000百万円、明治安田生命保険相互会社4,000百万円、住友生命保険相互会社3,000百万円、第一生命保険相互会社2,000百万円、共栄火災海上保険株式会社1,000百万円であります。

ロ．繰延税金負債
税効果会計関係の注記事項をご参照下さい。

（3）【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 単元未満株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する毎日新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、株主優待カタログ商品の割引販売および500円相当のオリジナルクオ・カードを贈呈する。 毎年3月31日現在の所有株式1,000株以上の株主100名を抽選で選び、他にご家族、ご友人1名とともに、1組2名で当社スタジオ収録番組の見学に招待する。

外国人等の株主名簿への記載の制限	<p>放送法第52条の8第1項及び第2項に関連して当社定款には次の規定がある。</p> <p>定款第9条 当社は、次の各号に掲げる者（以下、「外国人等」という）のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）に記載又は記録することを拒むことができる。</p> <ol style="list-style-type: none">1．日本の国籍を有しない人2．外国政府又はその代表者3．外国の法人又は団体4．前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体
------------------	---

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第78期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書 平成17年8月2日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書 平成17年10月27日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書 平成17年12月9日関東財務局長に提出

(3) 訂正報告書

臨時報告書（平成17年8月2日提出）の訂正報告書 平成17年8月31日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付資料

有価証券届出書（第三者割当による新株予約権証券の発行）及びその添付書類 平成17年5月18日関東財務局長に提出

有価証券届出書（第三者割当による新株式の発行）及びその添付書類 平成17年8月31日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

（第79期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書及びその添付書類

発行登録書（普通社債）及びその添付書類 平成18年5月18日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 平成18年5月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 東京放送

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年6月3日に第三者割当による新株予約権の払込を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 東京放送

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 東京放送

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年6月3日に第三者割当による新株予約権の払込を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 東京放送

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。